

平成 28 年度 決算
普通会計 財政状況

平成 29 年 9 月



安芸高田市 企画振興部 財政課

決算の状況

平成28年度の我が国の経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめ、雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

本市においては、第2次安芸高田市総合計画、安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標人口の実現に向け、平成27年度から人口減対策に力を傾注させる効果的な施策を展開している。

平成28年度の主な取組として、「人が集い育つまちづくり」への挑戦では、新たな取組として、子どもが生まれた家庭に子育て応援券を配布し子育てサービスを受けやすくする子育て応援券発行事業、本市に生まれた全ての赤ちゃんとその保護者に絵本を届け、幼少期から本に触れられるブックスタート事業等に取り組んだ。

「安心して暮らせるまちづくり」への挑戦では、危険空き家の解消に向けた解体補助や空き家解消のための空き家購入補助の創設等の空き家対策事業、ごみの減量化の推進として分別数を増やし再資源化に向けたE C Oモデルタウン事業等に取り組んだ。

「地域資源を活かしたまちづくり」への挑戦では、空き公共施設等を活用して市内で起業しようとする方を支援するサテライトオフィス誘致・企業支援事業、地場野菜の給食への活用拡大や調理用トマトの市場供給拡大のためのアグリフーズ冷凍庫整備補助等に取り組んだ。

一方で、平成26年度から普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減が始まっており、行財政運営はますます厳しい状況にある。第3次安芸高田市行政改革大綱による取組を進めるとともに、施設の統廃合や上下水道や公共施設の使用料などの受益者負担の適正化等を行うことによって、持続可能な行財政基盤をつくり、公平な負担の仕組みを確立する必要がある。

目次

普通会計決算財政状況	1
普通会計歳入決算	2
普通会計歳入決算(グラフ)	3
普通会計性質別歳出決算	4
普通会計性質別歳出決算(グラフ)	5
普通会計目的別歳出決算	6
普通会計目的別歳出決算(グラフ)	7
普通会計財政指標等の推移	8
普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)	9
基金の状況(見込)調	10
基金残高の推移(見込)	11
会計別地方債現在高調書	12
普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高	13
普通会計に係る会計決算状況(決算統計純計表)	14
類似市等の普通会計財政状況(平成27年度決算数値)	15
資料編	
(1) 平成28年度会計別決算総括表	16
(2) 平成28年度会計別決算額	18
(3) 平成28年度一般会計歳入歳出決算	19
(4) 平成28年度一般会計歳出決算(節別)	20
平成28年度市町村普通会計決算カード	21
主な財政用語	25

普通会計決算財政状況

(単位:千円)

区 分	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	前年度 比較
歳入総額	22,445,911	26,288,064	22,923,236	21,136,271	19,849,450	20,272,698	423,248
歳出総額	21,625,859	25,417,393	22,187,595	20,354,628	19,213,551	19,761,398	547,847
差引額	820,052	870,671	735,641	781,643	635,899	511,300	△ 124,599
翌年度繰越財源	204,803	181,013	197,151	168,051	96,732	140,420	43,688
実質収支	615,249	689,658	538,490	613,592	539,167	370,880	△ 168,287
単年度収支	△ 2,926	74,409	△ 151,168	75,102	△ 74,425	△ 168,287	△ 93,862
財政調整基金 積立金	55,944	292,994	6,999	7,604	17,996	3,436	△ 14,560
繰上償還 (任意分)	0	0	366,150	358,324	125,108	113,400	△ 11,708
財政調整基金 取崩額	0	0	0	0	55,310	239,430	184,120
実質単年度収支	53,018	367,403	221,981	441,030	13,369	△ 290,881	△ 304,250
基準財政需要額 (錯誤分を除く)	9,883,204	9,683,438	9,543,839	9,794,668	10,206,975	10,812,061	605,086
基準財政収入額	3,166,957	3,064,256	3,182,327	3,225,673	3,385,129	3,388,396	3,267
標準財政規模	14,560,016	14,385,546	14,294,504	13,988,579	13,428,011	13,280,912	△ 147,099
臨時財政対策債 発行可能額	906,883	869,141	824,264	778,086	682,899	543,679	△ 139,220
財政力指数	0.327	0.317	0.323	0.326	0.331	0.325	△ 0.006
実質収支比率	4.2%	4.8%	3.8%	4.4%	4.0%	2.8%	△ 1.2%

※実質収支比率:実質収支額/標準財政規模

※標準財政規模:標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円)

区 分	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	前年度 比較
経常収支比率	89.4%	89.0%	88.1%	91.3%	92.4%	94.4%	2.0%
実質公債費比率	16.2%	15.0%	14.3%	13.7%	12.9%	13.2%	0.3%
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	
連結赤字比率	-	-	-	-	-	-	
将来負担比率	138.5%	132.7%	120.9%	109.1%	95.0%	87.3%	△ 7.7%
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	
積立金現在高	6,719,970	7,609,487	8,413,848	8,820,484	9,373,271	9,425,891	52,620
うち 財政調整基金	2,012,445	2,655,438	2,862,438	2,870,042	2,832,728	2,896,734	64,006
うち 減債基金	196,638	197,334	390,010	643,481	1,021,717	687,714	△ 334,003
普通建設事業費	2,808,261	6,874,788	3,628,744	1,614,619	1,155,697	1,386,385	230,688
地方債現在高	30,288,334	33,221,788	33,288,253	32,076,258	30,497,903	28,664,873	△ 1,833,030
地方債残高比率	208.0%	230.9%	232.9%	229.3%	227.1%	215.8%	△ 11.3%
地方債借入額	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	1,366,900	1,419,100	52,200
地方債 元利償還金	3,666,573	3,541,315	3,786,220	3,769,677	3,284,329	3,545,917	261,588
翌年度以降 債務負担額	5,378,763	1,441,256	1,205,763	524,350	470,312	376,620	△ 93,692

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、統計上の比較を可能とするために用いられる会計区分で、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」を整理したものです。本市における普通会計とは、「一般会計」、「コミュニティ・プラント整備事業特別会計」、「飲料水供給事業特別会計」を整理したものです。

普通会計歳入決算

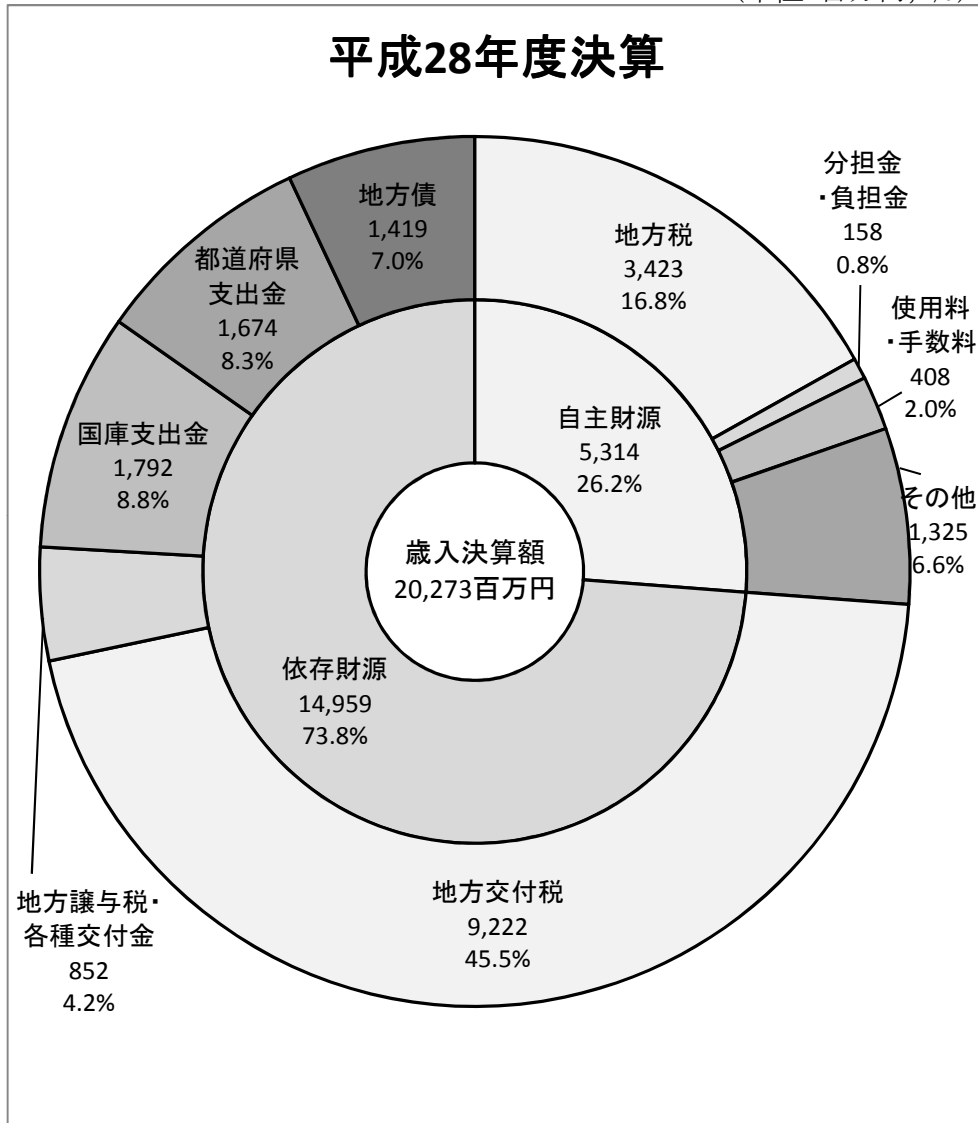
(単位:千円,%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較		主な増減理由等
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
地方税	3,422,889	16.8	3,357,747	16.9	65,142	1.9	
個人市民税	1,117,179	5.5	1,096,248	5.5	20,931	1.9	個人均等割 +352千円、所得割 +20,579千円
法人市民税	223,787	1.1	236,610	1.2	△ 12,823	△ 5.4	法人均等割 +1,079千円、法人税割 △13,902千円
固定資産税	1,770,509	8.7	1,722,671	8.7	47,838	2.8	償却資産 +36,124千円、家屋 +10,764千円
軽自動車税	108,069	0.5	93,205	0.5	14,864	15.9	
たばこ税	196,081	1.0	201,718	1.0	△ 5,637	△ 2.8	消費の減
入湯税	7,264	0.0	7,295	0.0	△ 31	△ 0.4	
地方譲与税	199,874	1.0	202,243	1.0	△ 2,369	△ 1.2	自動車重量譲与税 +681千円、地方揮発油譲与税 △3,050千円
利子割交付金	3,303	0.0	6,276	0.0	△ 2,973	△ 47.4	
配当割交付金	10,589	0.1	17,284	0.1	△ 6,695	△ 38.7	
株式等譲渡所得割交付金	5,771	0.0	15,616	0.1	△ 9,845	△ 63.0	
地方消費税交付金	536,423	2.6	606,501	3.1	△ 70,078	△ 11.6	地方消費税の減収に伴う減
ゴルフ場利用税交付金	32,403	0.2	32,995	0.2	△ 592	△ 1.8	
自動車取得税交付金	47,199	0.2	48,672	0.2	△ 1,473	△ 3.0	
地方特例交付金	11,604	0.1	11,436	0.1	168	1.5	
地方交付税	9,221,675	45.5	9,254,020	46.6	△ 32,345	△ 0.4	
普通交付税	8,468,387	41.8	8,481,201	42.7	△ 12,814	△ 0.2	
特別交付税	753,288	3.7	772,819	3.9	△ 19,531	△ 2.5	
小 計	13,491,730	66.5	13,552,790	68.3	△ 61,060	△ 0.5	
交通安全対策特別交付金	4,743	0.0	5,245	0.0	△ 502	△ 9.6	
分担金及び負担金	157,692	0.8	238,727	1.2	△ 81,035	△ 33.9	橋りょう補修事業負担金 △64,765千円(皆減)、私立保育所保護者負担金 △12,917千円
使用料	316,049	1.6	334,576	1.7	△ 18,527	△ 5.5	公立保育所保護者負担金(公立保育所使用料) △7,781千円、住宅使用料 △6,367千円
手数料	91,679	0.4	93,413	0.5	△ 1,734	△ 1.9	
国庫支出金	1,791,768	8.8	1,725,610	8.7	66,158	3.8	臨時福祉給付金補助金 +210,855千円(皆増)、社会資本整備総合交付金 +36,709千円、地方消費喚起・生活支援型交付金 △66,643千円(皆減)、地方創生先行型交付金 △50,092千円(皆減)
都道府県支出金	1,674,093	8.3	1,589,509	8.0	84,584	5.3	未来の地域づくり応援交付金 +85,676千円(皆増)、強い農業づくり事業交付金 +70,631千円、農地集積事業補助金 △49,170千円、高度経営体集積促進支援事業費補助金 △21,351千円(皆減)
財産収入	98,777	0.5	140,033	0.7	△ 41,256	△ 29.5	光ネットワーク設備貸付収入 △33,273千円、基金利子 △23,572千円、不動産売払収入 +10,153千円
寄 附 金	19,324	0.1	6,086	0.0	13,238	217.5	ふるさと納税制度寄附金 +13,538千円
繰 入 金	654,553	3.2	302,544	1.5	352,009	116.4	減債基金繰入金 +210,071千円、財政調整基金繰入金 +184,120千円、過疎地域自立促進基金繰入金 △50,718千円
繰 越 金	335,899	1.7	281,643	1.4	54,256	19.3	
諸 収 入	217,291	1.1	212,374	1.1	4,917	2.3	適正化事業交付金 +17,820千円(皆増)、JA有線放送設備撤去負担金 △8,900千円
地方債	1,419,100	7.0	1,366,900	6.9	52,200	3.8	
合 計	20,272,698	100.0	19,849,450	100.0	423,248	2.1	
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,759,898 (13,303,498)	62.9 65.6	12,806,001 (13,488,801)	64.5 68.0	△ 46,103 (△ 185,303)	△ 0.4 △ 1.4	←経常収支比率算定の分母となる数値。

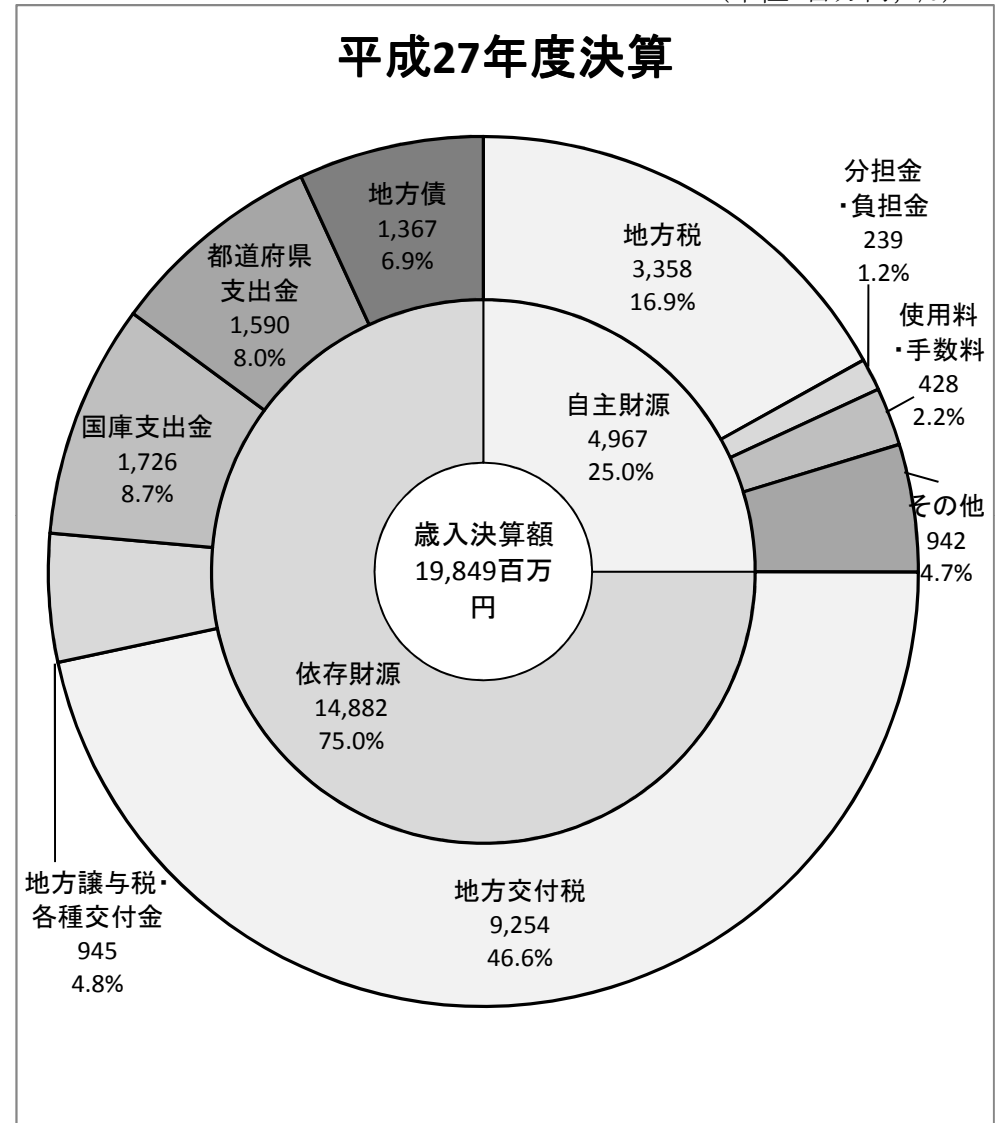
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

普通会計歳入決算(グラフ)

(単位:百万円, %)



(単位:百万円, %)



普通会計性質別歳出決算

(単位:千円,%)

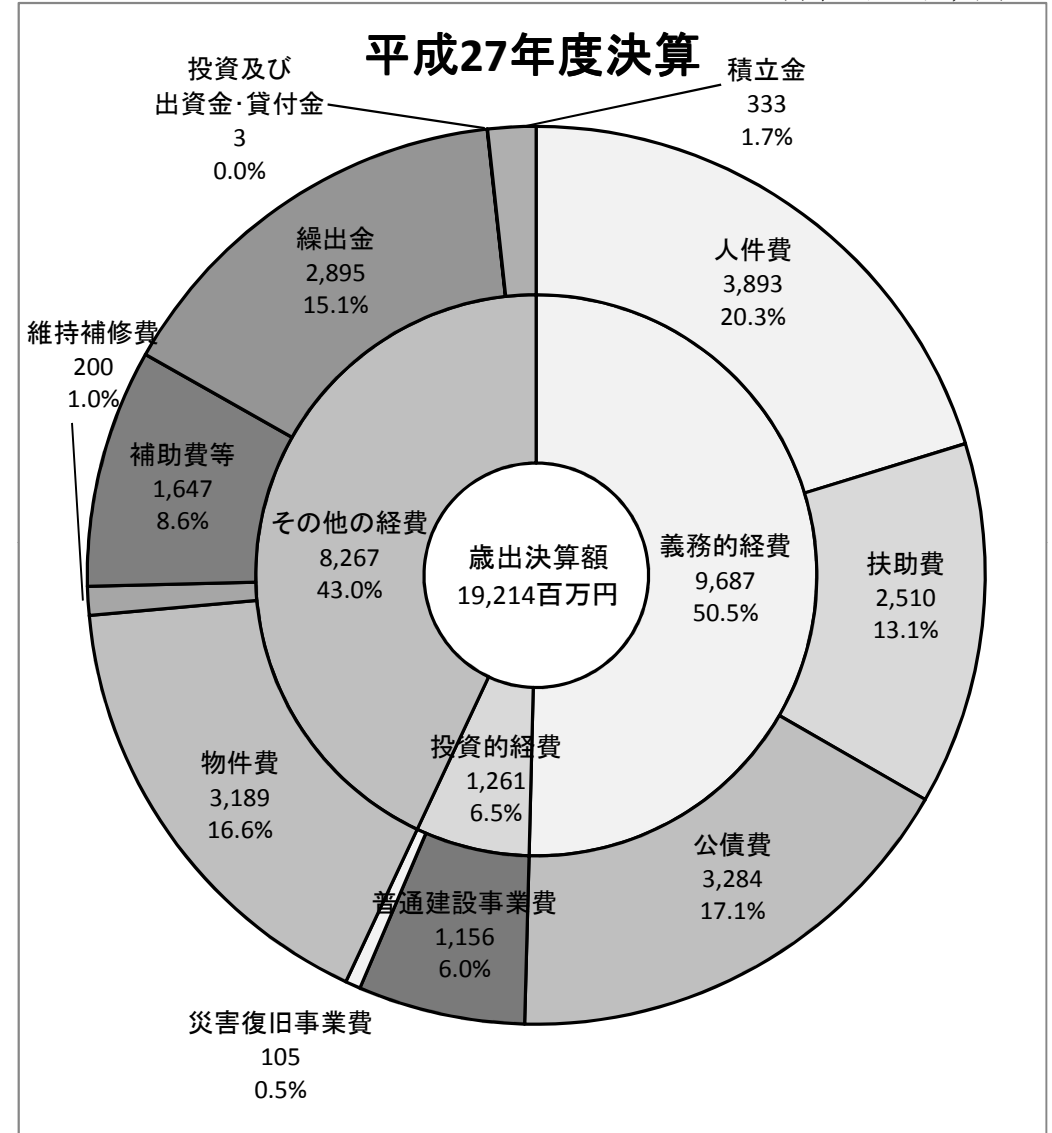
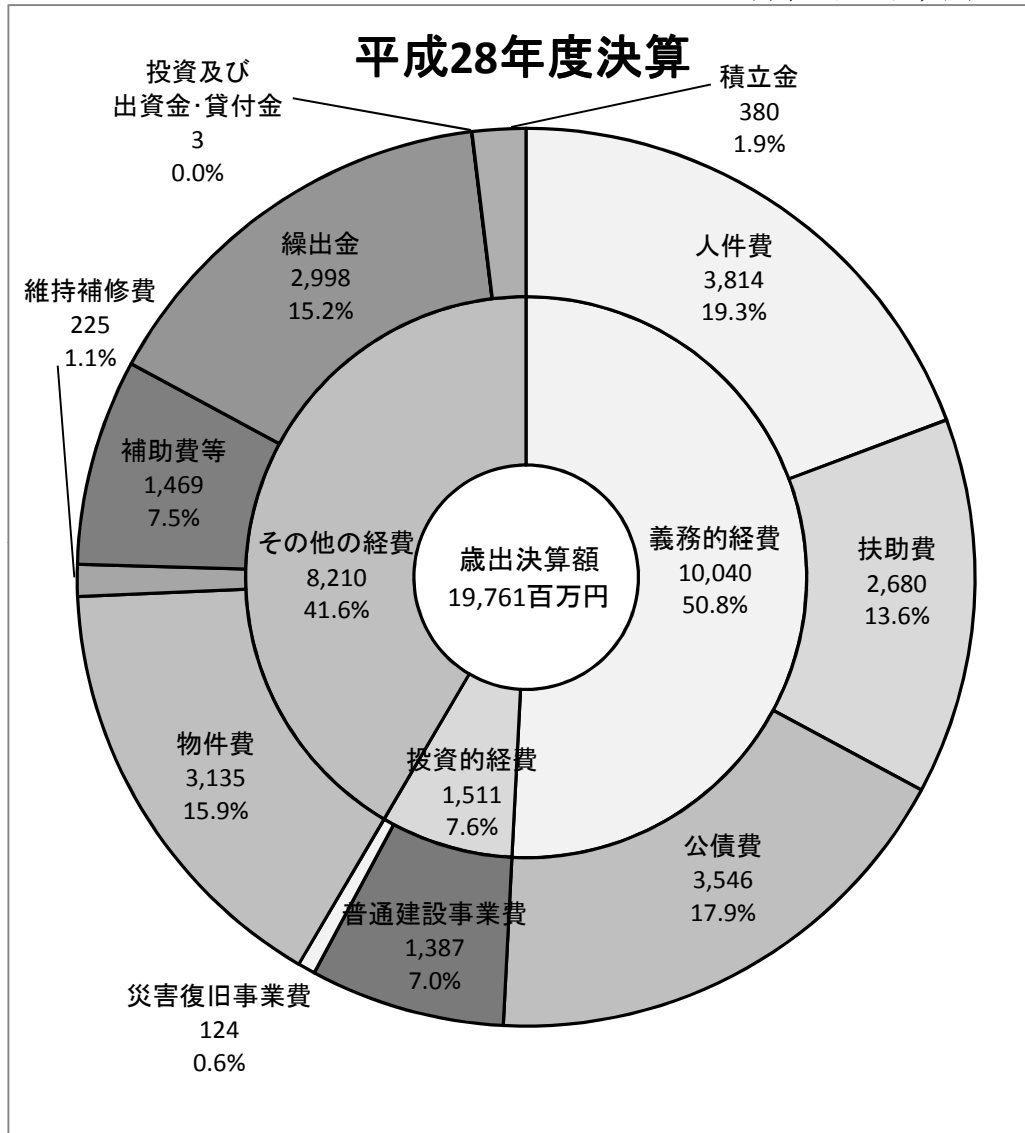
区 分	平成28年度				平成27年度				前年度比較				主な増減理由等
	決算額	構成比	うち経常一般 財源充当額	経常収 支比率	決算額	構成比	うち経常一般 財源充当額	経常収 支比率	決算額	増減率	経常一般 財源充当額	経常収 支比率	
義務的経費	10,040,449	50.8	7,622,341	57.3	9,687,318	50.5	7,419,003	55.1	353,131	3.6	203,338	2.2	
人件費	3,814,184	19.3	3,532,799	26.6	3,892,548	20.3	3,615,767	26.8	△ 78,364	△ 2.0	△ 82,968	△ 0.2	共済組合負担金 △62,808千円
うち職員給	2,223,713	11.3	2,022,422	15.2	2,235,774	11.6	2,026,641	15.0	△ 12,061	△ 0.5	△ 4,219	0.2	
扶助費	2,680,326	13.6	695,165	5.2	2,510,391	13.1	706,576	5.2	169,935	6.8	△ 11,411	0.0	臨時福祉給付金事業費 +203,436千円、私立保育園運営に要する経費 +13,711千円、生活保護扶助費 △33,202千円
公債費	3,545,939	17.9	3,394,377	25.5	3,284,379	17.1	3,096,660	23.0	261,560	8.0	297,717	2.5	
元利償還金	3,545,917	17.9	3,394,355	25.5	3,284,329	17.1	3,096,610	23.0	261,588	8.0	297,745	2.5	
一時借入金	22	0.0	22	0.0	50	0.0	50	0.0	△ 28	△ 56.0	△ 28	0.0	
その他の経費	8,210,280	41.6	4,935,148	37.2	8,265,473	43.0	5,043,932	37.3	△ 55,193	△ 0.7	△ 108,784	△ 0.1	
物件費	3,135,330	15.9	2,104,764	15.8	3,188,750	16.6	2,228,438	16.5	△ 53,420	△ 1.7	△ 123,674	△ 0.7	電算システム事業費 △50,186千円、学校教育総務管理費 △19,769千円、光ネットワーク管理運営費 △15,127千円、賦課徴収費 +29,424千円
維持補修費	224,726	1.1	128,479	1.0	199,638	1.0	175,365	1.3	25,088	12.6	△ 46,886	△ 0.3	住宅管理費 +12,627千円、光ネットワーク管理運営費 +10,307千円、社会教育施設維持管理費 +5,226千円、市道道路維持費 △1,950千円
補助費等	1,468,701	7.5	739,525	5.6	1,647,098	8.6	778,948	5.8	△ 178,397	△ 10.8	△ 39,423	△ 0.2	畜産振興事業費 △108,920千円、商工業振興事業費 △77,572千円、農地保全対策事業費 △49,282千円、担い手育成事業費 +46,608千円
繰出金	2,997,766	15.2	1,962,380	14.8	2,894,505	15.0	1,861,181	13.8	103,261	3.6	101,199	1.0	簡易水道特別会計繰出金 +53,281千円、公共下水道特別会計繰出金 +38,700千円、農業集落排水特別会計繰出金 +36,500千円、国民健康保険特別会計繰出金 △27,695千円
投資及び出資金・貸付金	3,494	0.0	0	0.0	2,616	0.0	0	0.0	878	33.6	0	0.0	就学援助事業費 +878千円
積立金	380,263	1.9	0	0.0	332,866	1.7	0	0.0	47,397	14.2	0	0.0	地域振興基金 +72,000千円、財政調整基金 △14,561千円
経常収支比率			12,557,489	94.4			12,462,935	92.4			94,554	2.0	
投資的経費	1,510,669	7.6			1,260,760	6.6			249,909	19.8			
うち人件費	2,502	0.0			2,502	0.0			0	0.0			
うち普通建設事業費	1,386,385	7.0			1,155,697	6.0			230,688	20.0			
うち補助事業	699,690	3.5			494,450	2.6			205,240	41.5			担い手育成事業費 +184,114千円(皆増)、市道改良事業費 +180,173千円、橋梁維持費 △119,203千円
うち単独事業	618,539	3.1	352,803		611,173	3.2	335,468		7,366	1.2			学校規模適正化推進事業費 +76,638千円、放課後児童クラブ運営費 +37,435千円(皆増)、JR線対策事業費 +25,514千円、市道改良事業費 △86,620千円
うち災害復旧事業費	124,284	0.6			105,063	0.5			19,221	18.3			土木施設災害復旧費 +62,199千円、農地災害復旧費 △25,810千円
合 計	19,761,398	100.0			19,213,551	100.0			547,847	2.9			

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。(経常収支比率も同様に費目別に比率を算出しているので合計と合致しない場合がある)

普通会計性質別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)

(単位:百万円, %)



普通会計目的別歳出決算

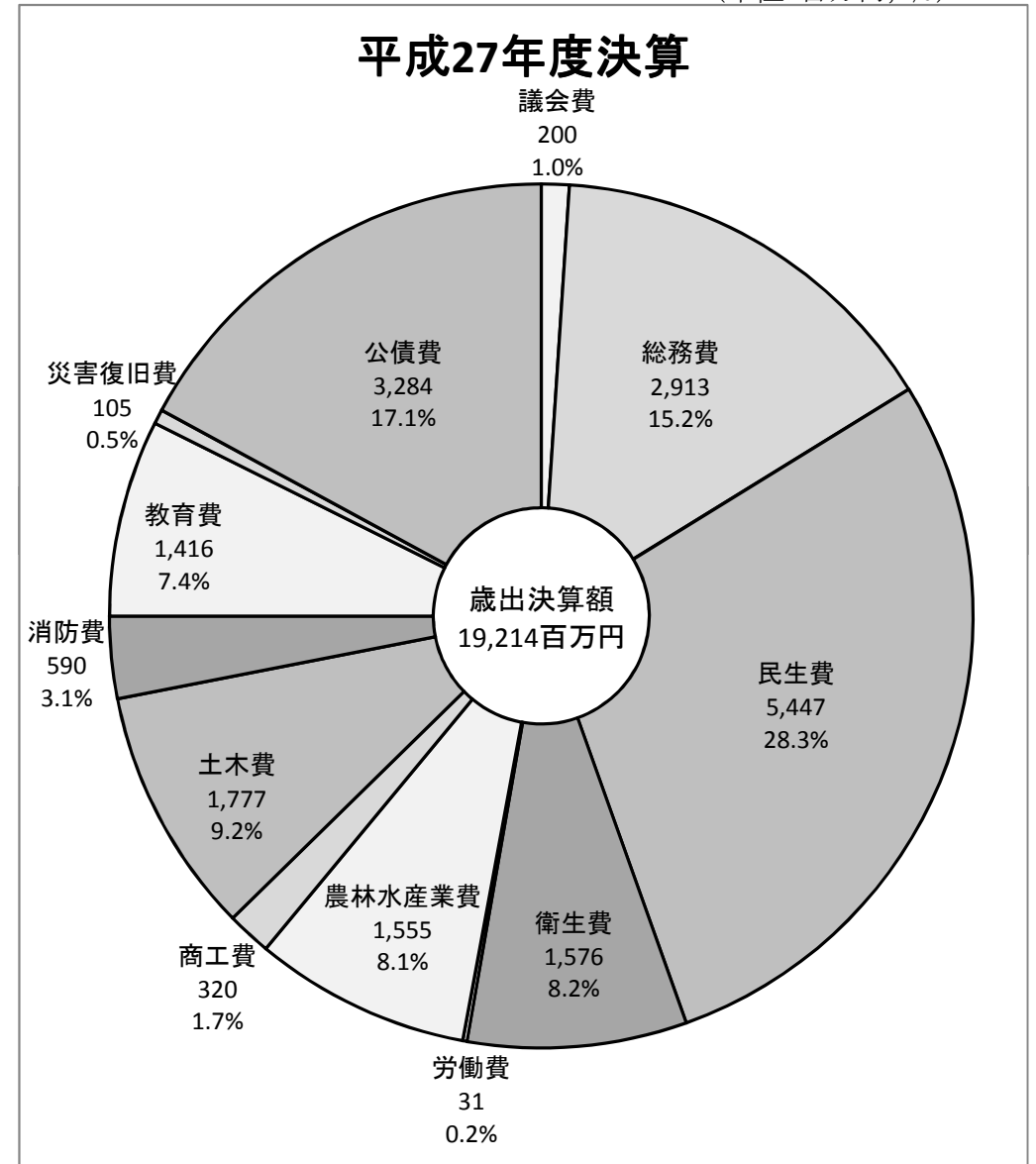
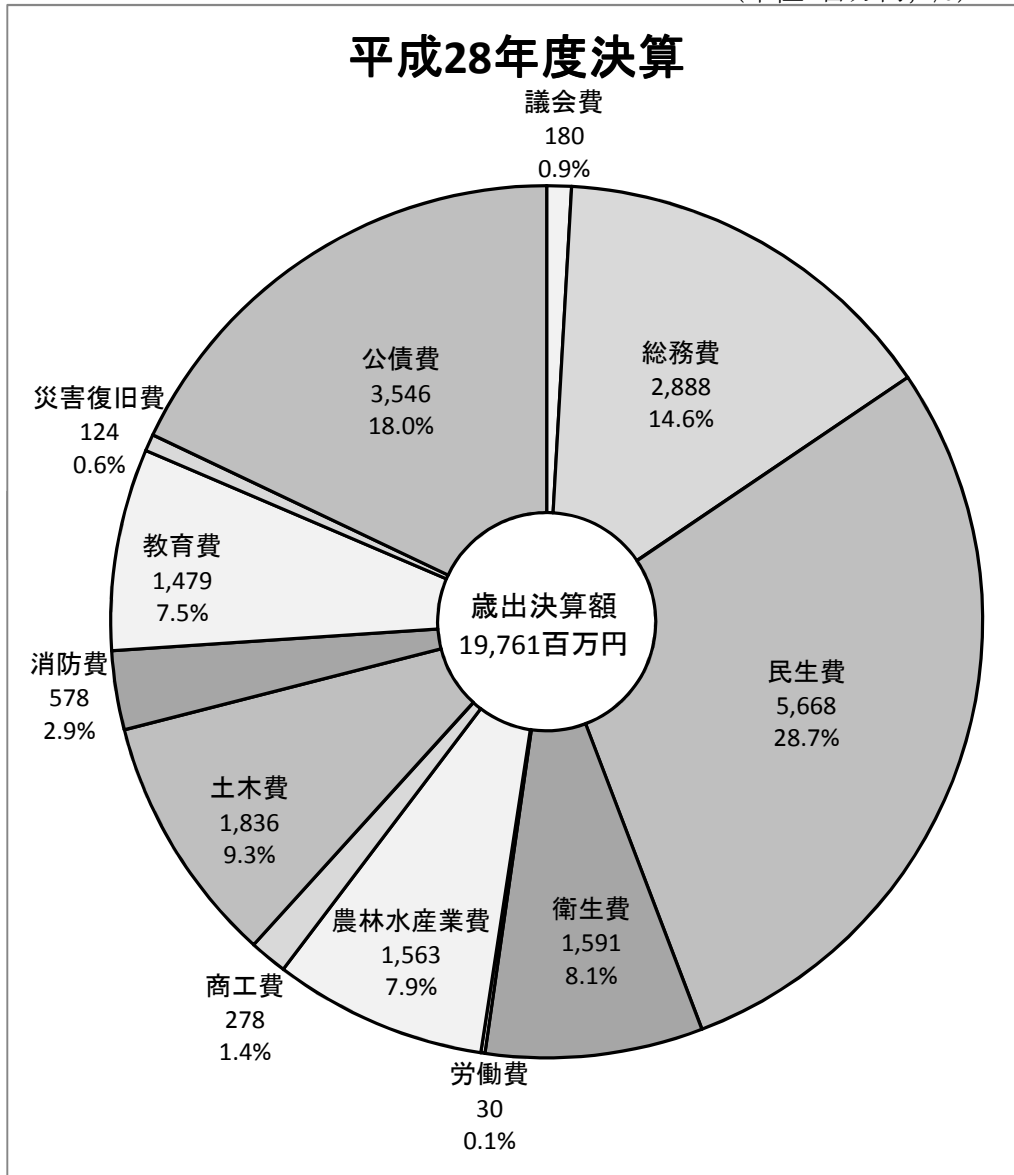
区 分	平成28年度			平成27年度			前年度比較		摘 要（主な増減理由等）
	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	増減率	
議会費	千円 180,412	% 0.9	千円 180,400	千円 199,646	% 1.0	千円 199,643	△ 19,234	△ 9.6	人件費共済組合負担金 △16,231千円
総務費	2,887,718	14.6	2,180,832	2,913,259	15.2	2,273,679	△ 25,541	△ 0.9	電算システム事業費 △105,564千円、人件費共済組合負担金 △35,975千円、未来創造事業費 △22,016千円（皆減）、地域振興基金積立金 +72,000千円（未来の地域づくり応援交付金 85,676千円 元金積立）
民生費	5,668,194	28.7	3,131,720	5,446,580	28.3	3,097,390	221,614	4.1	臨時福祉給付金事業費 +216,636千円、放課後児童クラブ運営費 +41,451千円、私立保育園運営に要する経費 +30,008千円、生活保護扶助費 △32,846千円
衛生費	1,590,854	8.1	1,412,644	1,575,556	8.2	1,347,245	15,298	1.0	簡易水道特別会計繰出金 +53,281千円、高田工業団地処理場管理費 +21,178千円、清流園管理運営事業費 +17,576千円、保健センター運営費 △33,135千円
労働費	29,555	0.1	29,555	30,550	0.2	30,550	△ 995	△ 3.3	
農林水産業費	1,563,380	7.9	822,313	1,555,167	8.1	821,180	8,213	0.5	担い手育成事業費 +230,722千円、農業集落排水特別会計繰出金 +36,500千円、次世代林業基盤づくり事業 +22,047千円（皆増）、畜産振興事業費 △108,861千円
商工費	277,853	1.4	247,086	319,984	1.7	284,307	△ 42,131	△ 13.2	商工業振興事業費 △77,576千円、観光振興事業費 +24,544千円
土木費	1,835,762	9.3	1,146,686	1,777,484	9.2	1,138,213	58,278	3.3	市道改良事業費 +92,072千円、公共下水道特別会計繰出金 +38,700千円、市道道路維持費 +18,540千円、橋梁維持費 △102,902千円
消防費	577,837	2.9	508,293	590,281	3.1	484,299	△ 12,444	△ 2.1	消防資機材整備事業費 △22,455千円、消防施設整備事業費 △12,756千円、消防活動管理費 +13,510千円
教育費	1,479,610	7.5	1,250,633	1,415,602	7.4	1,248,337	64,008	4.5	学校規模適正化推進事業費 +133,983千円、体育施設維持管理費 +24,997千円、文化財保護事業費 +15,422千円、社会教育施設維持管理費 △38,238千円
災害復旧費	124,284	0.6	49,153	105,063	0.5	0	19,221	18.3	土木施設災害復旧費 +62,199千円、農地災害復旧費 △25,810千円
公債費	3,545,939	18.0	3,507,777	3,284,379	17.1	3,221,768	261,560	8.0	
合 計	19,761,398	100.0	14,467,092	19,213,551	100.0	14,146,611	547,847	2.9	

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

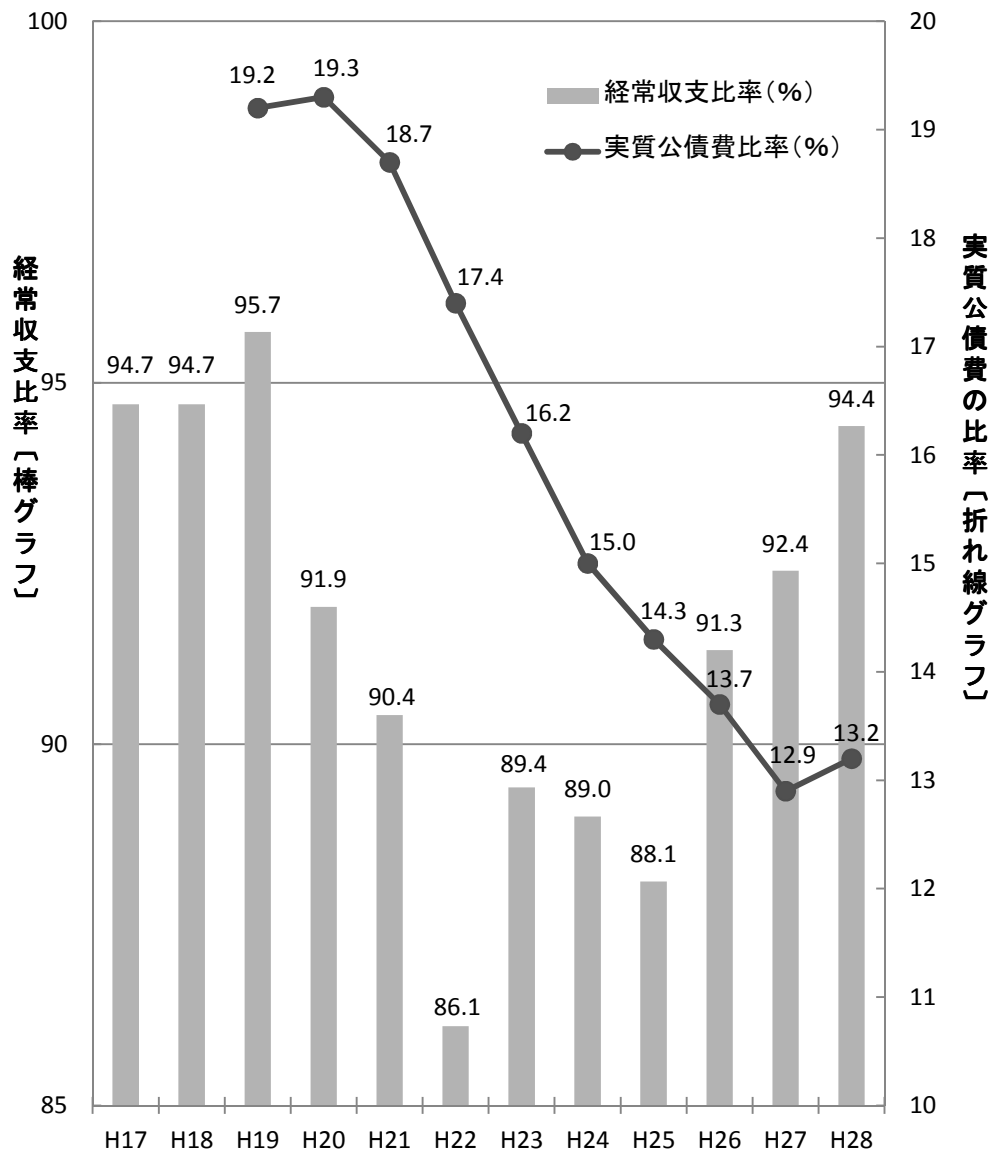
普通会計目的別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)

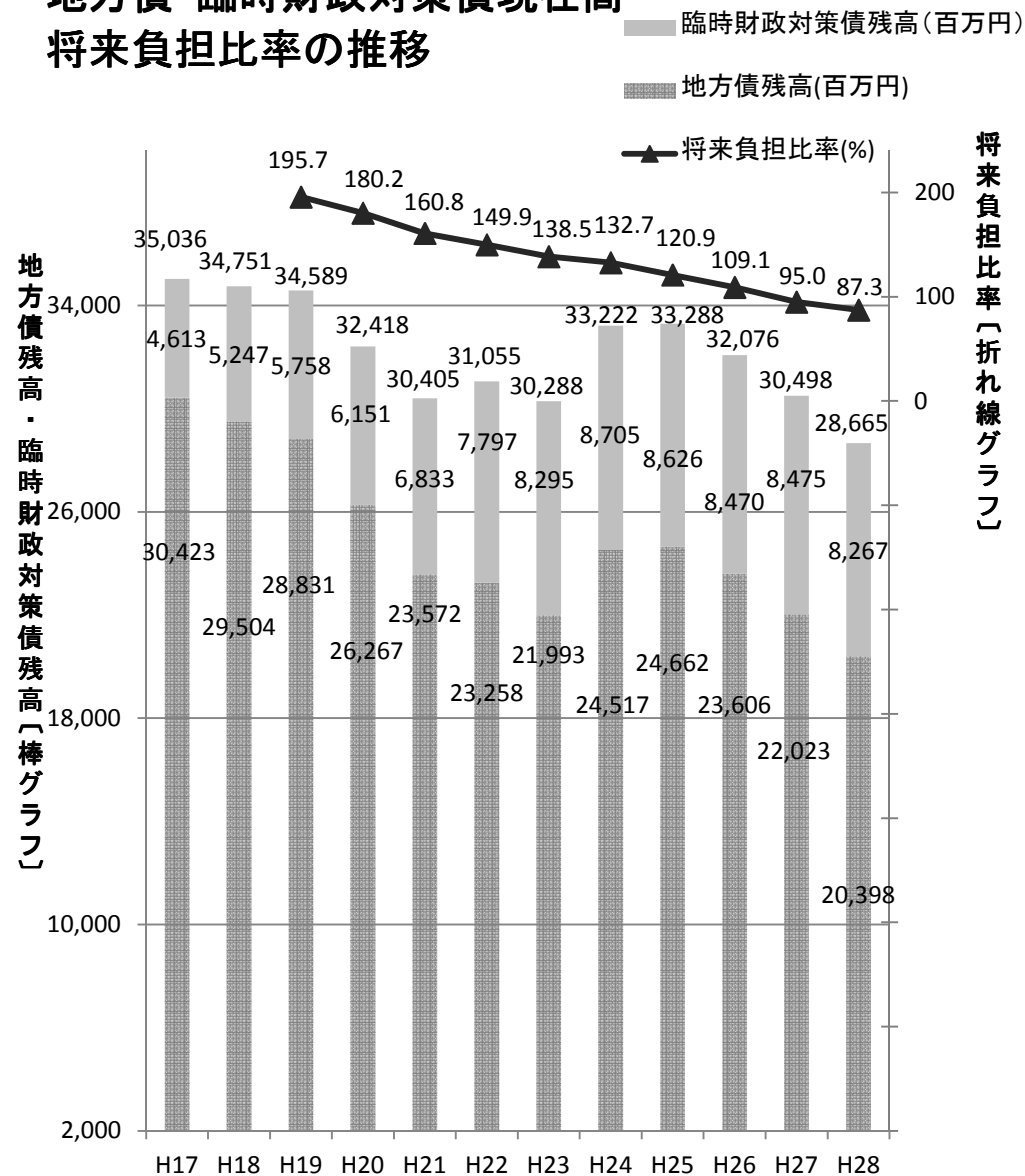
(単位:百万円, %)



経常収支比率・実質公債費比率の推移



地方債・臨時財政対策債現在高 将来負担比率の推移



普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)

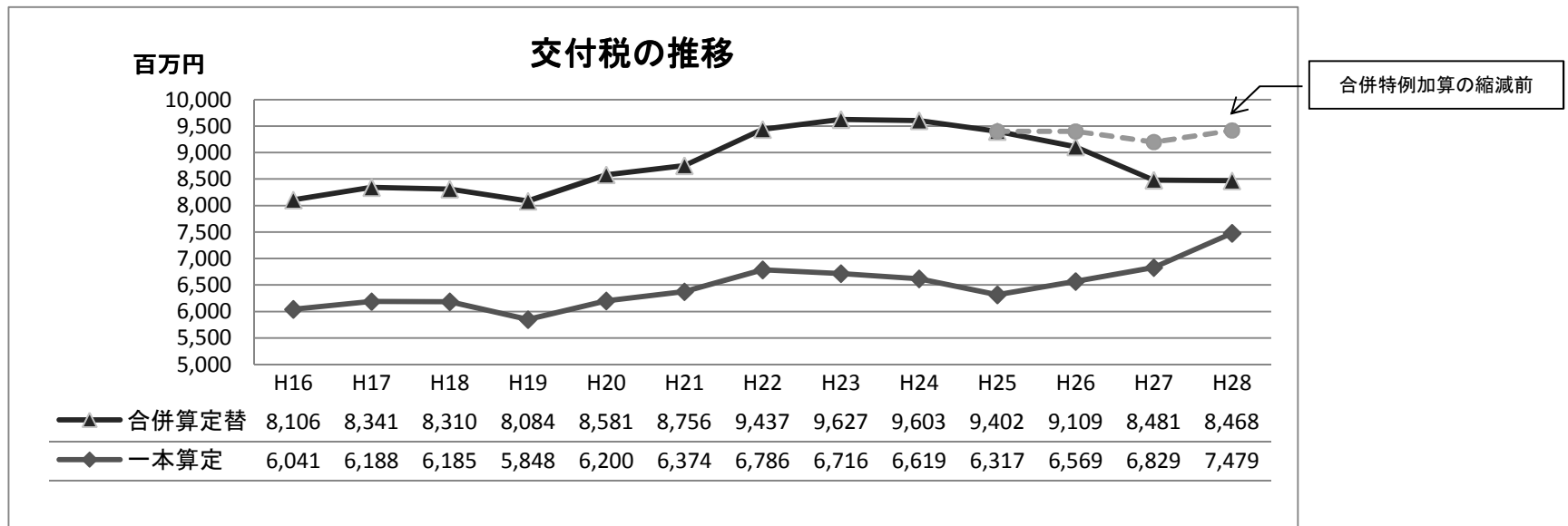
(単位:千円)

区 分	平成28年度普通交付税								平成27年度普通交付税								前年度比較		
	合 併 算 定 替							一本算定	合 併 算 定 替							一本算定	算定替		一本算定
	旧吉田町	旧八千代町	旧美土里町	旧高宮町	旧甲田町	旧向原町	合計		安芸高田市	旧吉田町	旧八千代町	旧美土里町	旧高宮町	旧甲田町	旧向原町		合計	安芸高田市	
個別算定(A)	2,194,865	1,117,623	1,112,554	1,497,130	1,444,816	1,429,739	8,796,727	7,867,435	2,177,141	1,130,933	1,136,728	1,527,994	1,445,851	1,434,572	8,853,219	7,451,999	△ 56,492	△ 0.6%	415,436
包括算定(B)	444,527	296,934	303,340	352,397	345,164	330,412	2,072,774	1,119,476	470,500	313,738	319,025	370,827	358,235	342,276	2,174,601	1,175,998	△ 101,827	△ 4.7%	△ 56,522
公債費 (C)	552,820	332,727	326,192	408,556	388,427	408,664	2,417,386	2,417,385	506,175	289,598	299,179	391,314	365,276	382,715	2,234,257	2,234,257	183,129	8.2%	183,128
臨時財政対策債 振替相当額(D)	155,999	75,017	60,816	83,662	88,129	80,056	543,679	592,235	185,045	94,160	79,216	111,100	111,776	101,602	682,899	655,280	△ 139,220	△ 20.4%	△ 63,045
基準財政需要額(ア) =(A+B+C-D)	3,036,213	1,672,267	1,681,270	2,174,421	2,090,278	2,088,759	12,743,208	10,812,061	2,968,771	1,640,109	1,675,716	2,179,035	2,057,586	2,057,961	12,579,178	10,206,974	164,030	1.3%	605,087
基準財政収入額(イ)	1,162,124	486,428	269,805	479,798	565,790	424,475	3,388,420	3,388,396	1,160,143	489,244	265,945	473,773	572,732	423,287	3,385,124	3,385,129	3,296	0.1%	3,267
錯誤措置額(ウ)	6,758	10,149	8,180	13,097	12,277	14,181	64,642	64,642	1,592	801	1,009	1,212	1,158	1,323	7,095	7,095	57,547	811.1%	57,547
交付基準額(エ) =(ア)-(イ)+(ウ)	1,880,847	1,195,988	1,419,645	1,707,720	1,536,765	1,678,465	9,419,430	7,488,307	1,810,220	1,151,666	1,410,780	1,706,474	1,486,012	1,635,997	9,201,149	6,828,940	218,281	2.4%	659,367
調整額(オ)	△ 1,943	△ 1,239	△ 1,473	△ 1,771	△ 1,593	△ 1,741	△ 9,760	△ 9,760											
合併特例加算の縮減額 (カ)	△ 193,048	△ 119,900	△ 140,005	△ 169,104	△ 153,350	△ 165,876	△ 941,283		△ 145,322	△ 90,752	△ 108,535	△ 132,398	△ 116,381	△ 126,560	△ 719,948		△ 221,335	30.7%	
交付額 =(エ)+(オ)+(カ)	1,685,856	1,074,849	1,278,167	1,536,845	1,381,822	1,510,848	8,468,387	7,478,547	1,664,898	1,060,914	1,302,245	1,574,076	1,369,631	1,509,437	8,481,201	6,828,940	△ 12,814	△ 0.2%	649,607

※平成30年度まで合併特例加算措置があり、合併算定替により算定される。一本算定は合併特例加算がない場合の算定額。

※調整額とは、普通交付税の予算総額が財源不足団体の財源不足総額に満たない場合に、財源不足総額を予算総額に合わせるために用いるもの。

財源不足総額から普通交付税の予算総額を差し引いた調整額を、財源不足団体の基準財政需要額の総額で割って算出する。



基金の状況(見込)調

(単位:千円)

基金名	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高	27年度歳計 剰余金積立	平成28年度 積立・取崩額			28年度末 現在高	
								元金積立	利子積立	基金取崩		
財政調整基金	1,606,501	2,012,445	2,655,438	2,862,437	2,870,042	2,832,728	300,000		3,436	239,430	2,896,734	
減債基金	195,949	196,638	197,334	390,010	643,481	1,021,717			1,176	335,179	687,714	
小計	1,802,450	2,209,083	2,852,772	3,252,447	3,513,523	3,854,445	300,000		4,612	574,609	3,584,448	
一般 会計 所管 基金	地域福祉基金	406,740	367,240	261,254	261,254	231,254	231,254			170	170	231,254
	ふるさと水と土の保全基金	19,100	19,164	19,228	19,291	19,354	19,414			22		19,436
	ふるさと創生基金	5,238	5,256	5,273	5,290	5,307	5,324			6		5,330
	地域振興基金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000		85,676	3,578	3,578	3,385,676
	高田地区工業団地下水処理場基金	19,393	19,458	19,523	19,586	19,650	19,711			23	19,734	
	吉田サッカー公園管理運営基金	100,779	103,914	107,057	112,206	117,572	122,936		5,000	142		128,078
	美土里町神楽門前湯治村育成基金	32,516	35,125	37,896	40,749	33,282	25,685		2,557	30	13,000	15,272
	たかみや湯の森管理基金	97,497	102,323	101,461	101,137	98,943	95,709		4,541	110	8,000	92,360
	消防施設整備基金	85,483	85,769	86,058	86,336	86,618	86,886			100		86,986
	職員退職手当基金	258	259	259	260	261	262					262
	まちづくり事業基金	23,391	23,469	23,547	23,624	23,701	23,774				27	23,801
	清流園施設改修基金	52,742	52,918	53,096	53,268	53,442	53,608				61	53,669
	保健福祉推進事業基金	1,289	1,293	1,298	1,302	1,306	1,310				2	1,312
	無線アクセス施設管理運営基金	6,610	6,632	6,654	廃止							
	ふるさと応援基金	5,045	6,599	10,490	8,269	11,388	17,209		19,324	20	2,567	33,986
	市有住宅管理運営基金	27,889	50,581	93,371	120,193	150,789	184,826		31,647	213		216,686
	農業後継者育成支援基金	20,000	39,555	37,249	34,497	32,505	31,507		1,118	36	909	31,752
	過疎地域自立促進基金	120,000	240,401	540,797	812,646	976,668	1,121,691		185,800	1,290	1,788	1,306,993
地域活性化・緊急総合経済対策基金	50,000	41,855	28,151	16,936	5,685	58					58	
定住対策支援基金		9,076	24,042	37,772	41,866	37,291				43	3,230	34,104
光ネットワーク設備管理運営基金				56,675	96,860	137,160		31,100	158		168,418	
地域の元気臨時交付金基金				50,100	廃止							
公共施設管理運営基金					500	3,201		2,854	4		6,059	
小計	4,373,970	4,510,887	4,756,704	5,161,391	5,306,961	5,518,826		369,617	6,035	53,034	5,841,443	
一般会計所管基金合計	6,176,420	6,719,970	7,609,487	8,413,848	8,820,484	9,373,271	300,000	369,617	10,646	627,643	9,425,891	
特別 会計 所管 基金	国民健康保険財政調整基金	245,652	157,889	324,082	723,027	855,485	880,080		24,943	974		905,997
	介護給付費準備基金	112,329	42,771	115,086	137,514	131,316	106,895		13,417	123		120,435
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	8,062	廃止									
	農業集落排水財政調整基金	329	330	331	332	333	334					334
	小型合併処理浄化槽管理運営基金	3,529	3,541	3,552	3,563	3,575	3,586			4		3,590
	下水道減債基金	13,654	13,700	13,746	13,790	13,835	13,878			16		13,894
	簡易水道財政調整基金	1,198	1,202	1,206	1,209	1,213	1,217			2	1,219	
基金合計	6,561,173	6,939,403	8,067,492	9,293,287	9,826,243	10,379,264	300,000	407,977	11,766	628,862	10,470,144	

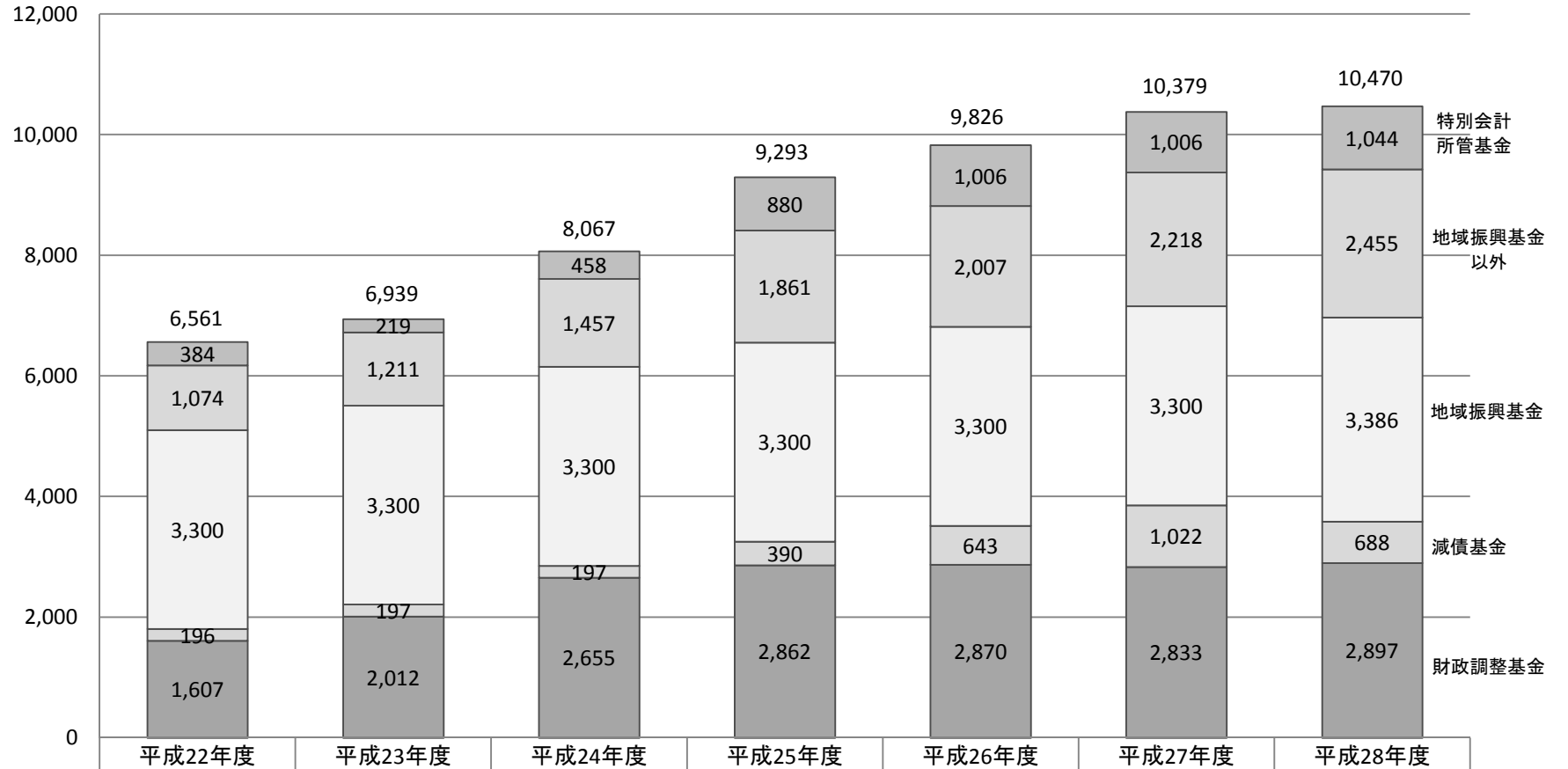
注 年度末の基金残高は、当該年度の出納整理期間中の増減を含んでいるため、決算書の数値とずれが生じる場合がある。

決算書では3月末の数値を計上するが、取崩し、積立については所管会計の当該年度の収支を伴うため、本表では年度末(出納整理期間中の増減を加味)の数値を計上している。

表中の基金合計は決算統計数値としているため、各基金の合計と一致しない。

残高(百万円)

基金残高の推移(見込)



■ 特別会計所管基金	384	219	458	880	1,006	1,006	1,044
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金以外)	1,074	1,211	1,457	1,861	2,007	2,218	2,455
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,386
■ 減債基金	196	197	197	390	643	1,022	688
■ 財政調整基金	1,607	2,012	2,655	2,862	2,870	2,833	2,897

会計別地方債現在高調書

(単位:千円)

会計名	平成24年度 末残高	平成25年度 末残高	平成26年度 末残高	平成27年度 末残高	平成28年度				平成28年度 末残高 f=a+d-e	前年度 増減比較 f-a	摘要
					繰越起債 b	現年起債 c	起債発行額計 d=b+c	元金償還額 e			
一般会計 (通常債分)	33,089,337	33,165,690	31,963,777	30,395,703	56,300	1,362,800	1,419,100	3,241,646	28,573,157	△ 1,822,546	普通会計
一般会計 (特別会計過疎辺地債分)	2,189,283	1,970,033	1,800,519	1,622,890		86,700	86,700	281,690	1,427,900	△ 194,990	普通会計 対象外
一般会計	35,278,620	35,135,723	35,135,723	32,018,593	56,300	1,449,500	1,505,800	3,523,336	30,001,057	△ 2,017,536	
公共下水道事業特別会計	2,156,287	2,137,504	2,099,435	2,011,011		20,300	20,300	138,116	1,893,195	△ 117,816	特別会計
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	2,972,772	2,844,904	2,741,610	2,631,965		60,600	60,600	192,475	2,500,090	△ 131,875	特別会計
農業集落排水事業特別会計	2,836,382	2,753,386	2,650,283	2,540,024		64,900	64,900	209,822	2,395,102	△ 144,922	特別会計
浄化槽整備事業特別会計	366,316	379,791	375,300	383,802		14,000	14,000	13,995	383,807	5	特別会計
コミュニティ・プラント整備事業 特別会計	39,784	34,585	29,309	23,952				5,437	18,515	△ 5,437	普通会計
簡易水道事業特別会計	3,534,658	3,459,620	3,428,216	3,378,474		65,400	65,400	180,395	3,263,479	△ 114,995	特別会計
飲料水供給事業特別会計	92,667	87,978	83,172	78,248				5,047	73,201	△ 5,047	普通会計
特別会計合計	11,998,867	11,697,768	11,407,325	11,047,476		225,200	225,200	745,287	10,527,389	△ 520,087	
一般会計・特別会計 合計	47,277,486	46,833,491	45,171,621	43,066,069	56,300	1,674,700	1,731,000	4,268,623	40,528,446	△ 2,537,623	
上記の内 普通会計分	33,221,788	33,288,253	32,076,258	30,497,903	56,300	1,362,800	1,419,100	3,252,130	28,664,873	△ 1,833,030	

※決算統計上、一般会計のうち特別会計に係る過疎辺地債は普通会計に計上されない。

地方公営企業法適用事業

上水道事業	1,167,092	1,217,370	1,285,095	1,293,298				63,064	1,230,234	△ 63,064	地方公営企業法 適用会計
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	--	--	--	--------	-----------	----------	-----------------

普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高

(単位:千円,%)

事業債区分	平成28年度末 現在高	構成比	平成27年度末 現在高	増減額
1 公共事業等債	165,957	0.6	181,448	△ 15,491
2 公営住宅建設事業債	320,456	1.1	355,532	△ 35,076
3 災害復旧事業債	254,916	0.9	269,519	△ 14,603
4 (旧)緊急防災・減災事業債	775,540	2.7	788,081	△ 12,541
5 全国防災事業債	58,040	0.2	66,200	△ 8,160
6 教育・福祉施設等整備事業債	344,675	1.2	415,107	△ 70,432
7 一般単独事業債	13,250,434	46.2	14,779,999	△ 1,529,565
うち合併特例事業債	(11,862,347)	(41.4)	(12,971,515)	(△ 1,109,168)
8 辺地対策事業債	339,330	1.2	393,983	△ 54,653
9 過疎対策事業債	3,917,018	13.7	3,661,475	255,543
10 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	5,754	△ 5,754
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	307,275	1.1	317,055	△ 9,780
12 財源対策債	172,253	0.6	228,738	△ 56,485
13 臨時財政特例債	2,737	0.0	5,358	△ 2,621
14 減税補てん債	153,029	0.5	185,757	△ 32,728
15 臨時税収補てん債	16,304	0.1	32,287	△ 15,983
16 臨時財政対策債	8,266,593	28.8	8,475,370	△ 208,777
17 都道府県貸付金	860	0.0	1,720	△ 860
18 その他	319,456	1.1	334,520	△ 15,064
計	28,664,873	100.0	30,497,903	△ 1,833,030

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

※事業債区分11の国の予算貸付・政府関係機関貸付債は公有林整備事業債。

《参考》特別会計に係る過疎辺地債

事業債区分	平成28年度末	平成27年度末	増減額
辺地債	5,649	15,229	△ 9,580
過疎債	1,423,751	1,607,661	△ 183,910
特別会計に係る過疎辺地債 合計	1,429,400	1,622,890	△ 193,490

※決算統計上、一般会計のうち特別会計に係る過疎辺地債は普通会計に計上されない。(決算統計上、償還費は繰出金扱い)

(単位:千円,%)

資金区分	平成28年度末 現在高	構成比
1 財政融資資金	7,885,815	27.5
2 旧郵政公社資金	378,220	1.3
(ア)旧郵便貯金資金	2,405	0.0
(イ)旧簡易生命保険資金	375,815	1.3
3 地方公共団体金融機構資金	3,804,760	13.3
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付	307,275	1.1
5 市中銀行	4,425,218	15.4
6 その他の金融機関	11,858,385	41.4
7 共済等	4,340	0.0
8 その他(県貸付金)	860	0.0
計	28,664,873	100.0

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

※資金区分4の国の予算貸付・政府関係機関貸付は日本政策金融公庫。

普通会計に係る会計決算状況 (決算統計純計表)

(単位:千円)

区分	平成28年度 決算 収支					普通会計内の繰入繰出		公営企業会計の過疎辺地債の調整		その他			
	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	繰入金	繰出金	歳入 地方債	歳出 繰出金(地方債分)	歳入	歳出	市町村合併	
普通会計	一般会計	20,356,142	19,847,102	509,040	140,420	368,620	47	22,136	86,700	86,700			
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,942	9,866	76		76	8,500	19					
	飲料水供給事業特別会計	15,497	13,313	2,184		2,184	13,636	28					
				0		0							
				0		0							
	単純合計 F	20,381,581	19,870,281	511,300	140,420	370,880	22,183	22,183	86,700	86,700	0	0	0
純計	普通会計内の繰入繰出の調整	22,183	22,183	0		0							
	公営企業会計の過疎辺地債の調整	86,700	86,700	0		0							
				0		0							
	控除額の計 G	108,883	108,883	0	0	0							
	純計後決算額 F-G	20,272,698	19,761,398	511,300	140,420	370,880							

普通会計内の繰入繰出 (単位:千円)

会計名	繰入金	繰出金
一般会計 コミプラ分	19	8,500
一般会計 飲供分	28	13,636
コミプラ特別会計	8,500	19
飲料水供給事業特別会計	13,636	28
計	22,183	22,183

辺地過疎借入特別会計分

会計名	繰超過疎債	現年過疎債	辺地債	計
公共下水道事業特別会計				0
特定環境保全公共下水道事業		7,500		7,500
農業集落排水事業特別会計				0
浄化槽整備事業特別会計		14,000		14,000
簡易水道事業特別会計		65,200		65,200
介護保険特別会計				0
計	0	86,700	0	86,700

※歳入の特別会計分の起債を0に、歳出繰出金相当額を0にする。

繰出金の純計及び調整

	決算繰出金	起債純計	起債純計後	公債費調整	純計繰出金
公共	188,300	0	188,300	51,956	240,256
特環	262,200	-7,500	254,700	82,561	337,261
農集	302,800	0	302,800	33,082	335,882
浄化槽	127,200	-14,000	113,200	21,810	135,010
簡水	395,881	-65,200	330,681	104,782	435,463
介護	656,705	0	656,705	296	657,001
	1,933,086	-86,700	1,846,386	294,487	2,140,873

a b c=a+b d e=c+d

★公債費の一部を繰出金扱いとするもの
(決算統計上のルール)
(一般会計分の特別会計に係る過疎辺地債の元利償還金)

類似市等の普通会計財政状況(平成28年度決算数値)

(単位:千円,%)

(単位:千円,%)

区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市	区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市			
H29.1.1現在 住基登録人口	29,773人	27,799人	26,756人	24,596人	53,995人	37,000人	基金	基金残高	9,425,891	3,205,639	2,885,309	10,043,533	16,197,755	8,278,067		
面積	537.75km ²	78.66km ²	118.23km ²	100.70km ²	778.14km ²	1246.49km ²		うち財政調整基金	2,896,734	853,148	1,490,531	5,759,500	4,179,831	4,533,728		
								うち減債基金	687,714	659,010	38,978	940,723	260,277	2,254		
決算 総括	歳入総額	20,272,698	14,817,928	12,599,869	15,814,286	39,148,412	29,982,189	地方債	地方債現在高	28,664,873	20,811,892	11,652,266	17,151,917	50,820,825	38,416,666	
	歳出総額	19,761,398	14,659,844	12,440,056	15,421,909	37,708,722	29,297,676		地方債残高比率(%)	215.8%	276.4%	163.7%	178.9%	216.9%	206.7%	
	差引額	511,300	158,084	159,813	392,377	1,439,690	684,513	主な 歳入	地方税	3,422,889	5,458,151	3,783,144	2,554,417	6,812,226	3,847,487	
	翌年度繰越財源	140,420	23,876	29,177	27,210	178,339	120,624		普通交付税	8,468,387	1,022,317	2,285,821	6,022,281	14,412,203	12,733,851	
	実質収支	370,880	134,208	130,636	365,167	1,261,351	563,889		特別交付税	753,288	431,741	451,555	678,995	1,880,057	1,876,211	
	単年度収支	△ 168,287	△ 204,714	44,376	△ 246,111	257,338	△ 356,995		繰入金	654,553	466,423	779,878	14,697	1,156,037	593,397	
	財調基金積立金	3,436	2,614	9,922	316,738	4,457	127,226		地方債	1,419,100	1,715,921	871,232	1,844,500	4,407,513	3,673,920	
	繰上償還(任意分)	113,400				1,250,052			主な 歳出	人件費	3,814,184	2,359,367	2,178,933	3,128,104	4,794,765	3,973,562
	財政調整基金 取崩額	239,430		470,000						うち職員給与	2,223,713	1,508,448	1,330,800	2,005,492	2,993,281	2,538,684
	実質単年度収支	△ 290,881	△ 202,100	△ 415,702	70,627	1,511,847	△ 229,769			普通会計職員数	351人	264人	228人	324人	479人	463人
基準財政収入額	3,388,396	4,595,746	3,401,715	2,496,542	6,344,677	4,104,676	扶助費	2,680,326		2,219,365	2,380,519	1,806,166	4,201,505	3,955,855		
基準財政需要額	10,812,061	5,625,580	5,691,204	7,835,585	19,242,357	15,645,324	公債費	3,545,939		2,149,336	1,061,677	1,857,537	6,682,562	4,890,415		
標準財政規模	13,280,912	7,530,647	7,116,158	9,587,162	23,430,234	18,584,241	物件費	3,135,330		1,623,624	1,785,025	2,053,817	5,791,110	4,225,554		
(うち臨時財政対 策債発行可能額)	543,679	573,421	488,532	412,714	1,029,213	739,120	維持補修費	224,726		211,729	196,560	259,483	793,994	76,640		
財政力指数	0.325	0.82	0.605	0.323	0.330	0.259	補助費等	1,468,701		859,818	1,528,405	1,538,077	4,033,254	3,789,981		
実質収支比率	2.8%	1.8%	1.8%	3.8%	5.4%	3.0%	繰出金	2,997,766	1,354,390	1,624,701	1,582,753	4,585,771	3,229,242			
經常収支比率	94.4%	96.9%	99.8%	92.6%	93.8%	96.8%	普通建設事業費	1,386,385	2,584,361	1,053,044	2,352,722	4,884,606	4,272,010			
実質公債費比率	13.2%	15.8%	8.1%	6.6%	7.8%	15.7%										
自主財源比率	26.2%	51.0%	44.0%	26.0%	27.8%	20.0%										

安芸高田市と人口類似市：大竹市(単独市制)
：竹原市(単独市制)
：江田島市(平成16年11月1日合併)
安芸高田市の近隣市：三次市(平成16年4月1日合併)
：庄原市(平成17年3月31日合併)

会計名称		当初予算額 a	補正予算額 b	前年度繰越明許費 c	予算現額 d
一般会計		18,293,000,000	2,154,318,000	237,014,000	20,684,332,000
特別会計	国民健康保険特別会計	4,138,441,000	△ 37,304,000		4,101,137,000
	後期高齢者医療特別会計	462,789,000	△ 34,677,000		428,112,000
	介護保険特別会計	4,457,354,000	91,331,000		4,548,685,000
	介護サービス特別会計	50,000	0		50,000
	公共下水道事業特別会計	261,183,000	21,259,000		282,442,000
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	415,250,000	39,602,000		454,852,000
	農業集落排水事業特別会計	413,099,000	30,686,000		443,785,000
	浄化槽整備事業特別会計	353,586,000	△ 9,755,000		343,831,000
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,620,000	△ 81,000		10,539,000
	簡易水道事業特別会計	898,799,000	△ 179,950,000		718,849,000
	飲料水供給事業特別会計	14,945,000	527,000		15,472,000
特別会計 合計		11,426,116,000	△ 78,362,000	0	11,347,754,000
一般会計・特別会計 合計		29,719,116,000	2,075,956,000	237,014,000	32,032,086,000

(単位：円)

会計名称		歳入決算額 g	歳出決算額 h	形式収支 i=g-h	繰越財源 j
一般会計		20,356,141,584	19,847,101,707	509,039,877	140,420,000
特別会計	国民健康保険特別会計	4,119,007,973	3,751,158,268	367,849,705	
	後期高齢者医療特別会計	433,997,764	424,842,276	9,155,488	
	介護保険特別会計	4,358,291,182	4,260,438,254	97,852,928	
	介護サービス特別会計	0	0	0	
	公共下水道事業特別会計	277,228,588	277,123,766	104,822	
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	446,345,569	446,277,346	68,223	
	農業集落排水事業特別会計	441,347,370	441,217,797	129,573	
	浄化槽整備事業特別会計	332,290,105	332,207,253	82,852	
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,942,208	9,866,312	75,896	
	簡易水道事業特別会計	722,345,039	663,688,598	58,656,441	
	飲料水供給事業特別会計	15,497,057	13,312,961	2,184,096	
特別会計 合計		11,156,292,855	10,620,132,831	536,160,024	0
一般会計・特別会計 合計		31,512,434,439	30,467,234,538	1,045,199,901	140,420,000

(単位：円)

〔歳入歳出決算額と予算現額の比較〕

(単位：円，%)

予算現額のうち次年度繰越明許費 e	予算現額から翌年度繰越明許費を控除した額 f=d-e	歳入決算額-予算現額=g-d	予算現額に対する歳入率	予算現額-歳出決算額=d-h	予算現額に対する執行率
503,109,000	20,181,223,000	△ 328,190,416	98.4%	837,230,293	96.0%
	4,101,137,000	17,870,973	100.4%	349,978,732	91.5%
	428,112,000	5,885,764	101.4%	3,269,724	99.2%
	4,548,685,000	△ 190,393,818	95.8%	288,246,746	93.7%
	50,000	△ 50,000	0.0%	50,000	0.0%
	282,442,000	△ 5,213,412	98.2%	5,318,234	98.1%
	454,852,000	△ 8,506,431	98.1%	8,574,654	98.1%
	443,785,000	△ 2,437,630	99.5%	2,567,203	99.4%
	343,831,000	△ 11,540,895	96.6%	11,623,747	96.6%
	10,539,000	△ 596,792	94.3%	672,688	93.6%
	718,849,000	3,496,039	100.5%	55,160,402	92.3%
	15,472,000	25,057	100.2%	2,159,039	86.0%
0	11,347,754,000	△ 191,461,145	98.3%	727,621,169	93.6%
503,109,000	31,528,977,000	△ 519,651,561	98.4%	1,564,851,462	95.1%

(単位：円)

〔予算現額から翌年度繰越特定財源を除いた歳入歳出決算比較〕

実質収支 k=i-j	歳計剰余金積立 l	純繰越金 m=k-l	歳入決算額-翌年度繰越特定財源を除いた予算現額=g-(f+j)	繰越特財を除いた予算現額に対する歳入率	翌年度繰越を除いた予算額-歳出決算額=f-h	翌年度繰越を除いた予算額に対する執行率
368,619,877	200,000,000	168,619,877	34,498,584	100.2%	334,121,293	98.3%
367,849,705		367,849,705	17,870,973	100.4%	349,978,732	91.5%
9,155,488		9,155,488	5,885,764	101.4%	3,269,724	99.2%
97,852,928		97,852,928	△ 190,393,818	95.8%	288,246,746	93.7%
0		0	△ 50,000	0.0%	50,000	0.0%
104,822		104,822	△ 5,213,412	98.2%	5,318,234	98.1%
68,223		68,223	△ 8,506,431	98.1%	8,574,654	98.1%
129,573		129,573	△ 2,437,630	99.5%	2,567,203	99.4%
82,852		82,852	△ 11,540,895	96.6%	11,623,747	96.6%
75,896		75,896	△ 596,792	94.3%	672,688	93.6%
58,656,441		58,656,441	3,496,039	100.5%	55,160,402	92.3%
2,184,096		2,184,096	25,057	100.2%	2,159,039	86.0%
536,160,024	0	536,160,024	△ 191,461,145	98.3%	727,621,169	93.6%
904,779,901	200,000,000	704,779,901	△ 156,962,561	99.5%	1,061,742,462	96.6%

(2)平成28年度会計別決算額

(単位:円,%)

平成28年度		区分	歳入	歳出	実質収支			
		一般会計	20,356,141,584	19,847,101,707	368,619,877			
特別会計	国民健康保険特別会計	4,119,007,973	3,751,158,268	367,849,705				
	後期高齢者医療特別会計	433,997,764	424,842,276	9,155,488				
	介護保険特別会計	4,358,291,182	4,260,438,254	97,852,928				
	介護サービス特別会計	0	0	0				
	公共下水道事業特別会計	277,228,588	277,123,766	104,822				
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	446,345,569	446,277,346	68,223				
	農業集落排水事業特別会計	441,347,370	441,217,797	129,573				
	浄化槽整備事業特別会計	332,290,105	332,207,253	82,852				
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,942,208	9,866,312	75,896				
	簡易水道事業特別会計	722,345,039	663,688,598	58,656,441				
	飲料水供給事業特別会計	15,497,057	13,312,961	2,184,096				
	特別会計 合計		11,156,292,855	10,620,132,831	536,160,024			
一般会計・特別会計 合計		31,512,434,439	30,467,234,538	904,779,901				
平成27年度		区分	歳入	歳出	実質収支			
		一般会計	19,971,899,075	19,336,047,855	539,119,220			
特別会計	国民健康保険特別会計	4,304,311,957	4,003,932,295	300,379,662				
	後期高齢者医療特別会計	416,884,288	407,890,775	8,993,513				
	介護保険特別会計	4,417,465,406	4,275,706,374	141,759,032				
	介護サービス特別会計	1,904,057	1,904,057	0				
	公共下水道事業特別会計	246,710,519	246,581,776	128,743				
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	417,474,214	417,346,376	127,838				
	農業集落排水事業特別会計	410,904,658	410,835,778	68,880				
	浄化槽整備事業特別会計	309,588,007	309,466,607	121,400				
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,998,452	9,979,063	19,389				
	簡易水道事業特別会計	866,114,337	865,880,033	234,304				
	飲料水供給事業特別会計	13,356,262	13,328,418	27,844				
	特別会計 合計		11,414,712,157	10,962,851,552	451,860,605			
一般会計・特別会計 合計		31,386,611,232	30,298,899,407	990,979,825				
前年度比較		区分	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
		一般会計	384,242,509	1.9%	511,053,852	2.6%	△ 170,499,343	△31.6%
特別会計	国民健康保険特別会計	△ 185,303,984	△4.3%	△ 252,774,027	△6.3%	67,470,043	22.5%	
	後期高齢者医療特別会計	17,113,476	4.1%	16,951,501	4.2%	161,975	1.8%	
	介護保険特別会計	△ 59,174,224	△1.3%	△ 15,268,120	△0.4%	△ 43,906,104	△31.0%	
	介護サービス特別会計	△ 1,904,057	△100.0%	△ 1,904,057	△100.0%	0		
	公共下水道事業特別会計	30,518,069	12.4%	30,541,990	12.4%	△ 23,921	△18.6%	
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	28,871,355	6.9%	28,930,970	6.9%	△ 59,615	△46.6%	
	農業集落排水事業特別会計	30,442,712	7.4%	30,382,019	7.4%	60,693	88.1%	
	浄化槽整備事業特別会計	22,702,098	7.3%	22,740,646	7.3%	△ 38,548	△31.8%	
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	△ 56,244	△0.6%	△ 112,751	△1.1%	56,507	291.4%	
	簡易水道事業特別会計	△ 143,769,298	△16.6%	△ 202,191,435	△23.4%	58,422,137	24934.3%	
	飲料水供給事業特別会計	2,140,795	16.0%	△ 15,457	△0.1%	2,156,252	7744.0%	
	特別会計 合計		△ 258,419,302	△2.3%	△ 342,718,721	△3.1%	84,299,419	18.7%
一般会計・特別会計 合計		125,823,207	0.4%	168,335,131	0.6%	△ 86,199,924	△8.7%	

(3) 平成28年度一般会計歳入歳出決算額

〔歳入〕

(単位:円, %)

款名称	平成28年度	平成27年度	比較	増減率
1 市税	3,422,888,869	3,357,747,357	65,141,512	1.9%
2 地方譲与税	199,874,000	202,243,003	△ 2,369,003	△1.2%
3 利子割交付金	3,303,000	6,276,000	△ 2,973,000	△47.4%
4 配当割交付金	10,589,000	17,284,000	△ 6,695,000	△38.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,771,000	15,616,000	△ 9,845,000	△63.0%
6 地方消費税交付金	536,423,000	606,501,000	△ 70,078,000	△11.6%
7 ゴルフ場利用税交付金	32,402,730	32,994,910	△ 592,180	△1.8%
8 自動車取得税交付金	47,199,000	48,672,000	△ 1,473,000	△3.0%
9 地方特例交付金	11,604,000	11,436,000	168,000	1.5%
10 地方交付税	9,221,675,000	9,254,020,000	△ 32,345,000	△0.3%
11 交通安全対策特別交付金	4,743,000	5,245,000	△ 502,000	△9.6%
12 分担金及び負担金	230,372,170	318,519,956	△ 88,147,786	△27.7%
13 材料及び手数料	332,605,671	345,264,546	△ 12,658,875	△3.7%
14 国庫支出金	1,788,536,162	1,723,144,017	65,392,145	3.8%
15 県支出金	1,673,437,362	1,588,860,682	84,576,680	5.3%
16 財産収入	98,776,696	140,033,087	△ 41,256,391	△29.5%
17 寄附金	19,324,000	6,086,000	13,238,000	217.5%
18 繰入金	654,600,400	302,647,573	351,952,827	116.3%
19 繰越金	335,851,220	281,539,556	54,311,664	19.3%
20 諸収入	220,365,304	214,668,388	5,696,916	2.7%
21 市債	1,505,800,000	1,493,100,000	12,700,000	0.9%
歳入合計	20,356,141,584	19,971,899,075	384,242,509	1.9%

〔歳出〕

(単位:円, %)

款名称	平成28年度	平成27年度	比較	増減率
1 議会費	180,728,088	199,862,202	△ 19,134,114	△9.6%
2 総務費	3,046,706,995	3,116,818,157	△ 70,111,162	△2.2%
3 民生費	5,674,787,197	5,414,169,495	260,617,702	4.8%
4 衛生費	1,556,499,724	1,569,750,480	△ 13,250,756	△0.8%
5 労働費				
6 農林水産業費	1,519,607,269	1,502,522,874	17,084,395	1.1%
7 商工費	178,362,029	219,927,838	△ 41,565,809	△18.9%
8 土木費	1,679,099,846	1,607,474,713	71,625,133	4.5%
9 消防費	582,830,376	595,202,118	△ 12,371,742	△2.1%
10 教育費	1,476,389,265	1,412,606,819	63,782,446	4.5%
11 災害復旧費	124,284,158	105,062,916	19,221,242	18.3%
12 公債費	3,827,806,760	3,592,650,243	235,156,517	6.5%
歳出合計	19,847,101,707	19,336,047,855	511,053,852	2.6%

(4) 平成28年度一般会計歳出節別決算額

(単位：円，%)

節名称	平成28年度決算	平成27年度決算	比 較	増減率
1 報酬	466,825,145	467,420,222	△ 595,077	△0.1%
2 給料	1,451,716,869	1,493,033,184	△ 41,316,315	△2.8%
3 職員手当等	1,403,626,772	1,377,659,216	25,967,556	1.9%
4 共済費	532,264,747	594,747,282	△ 62,482,535	△10.5%
7 賃金	69,906,392	68,084,943	1,821,449	2.7%
8 報償費	56,088,974	59,041,115	△ 2,952,141	△5.0%
9 旅費	46,162,543	48,317,411	△ 2,154,868	△4.5%
10 交際費	2,309,500	2,127,820	181,680	8.5%
11 需用費	454,436,649	469,772,400	△ 15,335,751	△3.3%
12 役務費	137,993,901	118,545,681	19,448,220	16.4%
13 委託料	2,941,071,029	2,939,147,237	1,923,792	0.1%
14 使用料及び賃借料	197,325,366	219,719,104	△ 22,393,738	△10.2%
15 工事請負費	926,415,368	960,325,156	△ 33,909,788	△3.5%
16 原材料費	11,749,889	11,002,833	747,056	6.8%
17 公有財産購入費	74,036,714	21,591,769	52,444,945	242.9%
18 備品購入費	88,567,050	95,055,431	△ 6,488,381	△6.8%
19 負担金補助及び交付金	2,376,545,511	2,156,062,956	220,482,555	10.2%
20 扶助費	1,974,344,186	2,010,102,114	△ 35,757,928	△1.8%
21 貸付金	3,494,000	2,616,000	878,000	33.6%
22 補償補填及び賠償金	29,922,911	8,227,337	21,695,574	263.7%
23 償還金利子及び割引料	3,892,254,995	3,624,502,751	267,752,244	7.4%
25 積立金	380,263,278	332,866,246	47,397,032	14.2%
27 公課費	2,239,100	1,713,500	525,600	30.7%
28 繰出金	2,327,540,818	2,254,366,147	73,174,671	3.2%
合 計	19,847,101,707	19,336,047,855	511,053,852	2.6%

平成28年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 13 コード342149

市町村名 安芸高田市		市町村類型 (28年度)		I-1		28年度交付税 種地区分		I-1						
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造(分類不能を除く)						
国 調	27年	29,488 人	(27.10.1)	(27年国調)	(22年国調)	区分		第1次	第2次	第3次				
	22年	31,487 人	537.75 km ²	55人	0 人	就業人口	22年	2,514 人	4,295 人	8,852 人				
	17年	33,096 人	住民	29.1.1	29,773(636) 人		国調	16.1 %	27.4 %	56.5 %				
	27/22	-6.3 %	基本	28.1.1	30,150(554) 人		17年	3,252 人	4,922 人	9,058 人				
	22/17	-4.9 %	台帳	27.1.1	30,546(510) 人		国調	18.9 %	28.6 %	52.5 %				
指定団体等の状況		事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)												
不交付 農工導入 王—特		広島県市町総合事務組合												
低開発 過疎 公—防		芸北広域環境施設組合												
辺地数(15) 山村		広島県後期高齢者医療広域連合												
財政再建 離—島														
一 般 職 員 等	区 分	平成28年度			平成27年度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
		A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員	342	115,246	336,977	338	114,803	339,654	4	443	-2,677				
	うち技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	教 育 公 務 員	8	2,969	371,125	7	2,584	369,143	1	385	1,982				
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
合 計	350	118,215	337,757	345	117,387	340,252	5	828	-2,495					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	28年度	27年度	増減	区分	28年度 A			27年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人		64歳未満		64歳未満		64歳未満		64歳未満		
	職員数	350	345	5		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	217	222	-5	本 庁	42.3	2	0	41.9	1	0	0.4	1	0
	支所・出張所	80	70	10	支所・出張所	43.1	1	0	45.4	1	0	-2.3	0	0
	施 設	53	53	0	施 設	47.5	1	0	47.2	1	0	0.3	0	0
				合 計	43.3	4	0	43.4	3	0	-0.1	1	0	

※安芸高田市 平成16年3月1日合併(旧高田郡 吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、向原町)

注1) 住民基本台帳欄の()書きは、外国人人口を記載。

2) 職員数、給料月額等の数値は、平成28年度は平成29年4月1日時点、平成27年度は平成28年4月1日時点のものである。

市町村名	安芸高田市	類型	I - 1				
区 分	平成28年度	平成27年度	増減率	区 分	平成28年度	平成27年度	
	千円	千円	%		千円	千円	
1 歳入総額 A	20,272,698	19,849,450	2.1	基準財政需要額	10,812,061	10,206,975	
2 歳出総額 B	19,761,398	19,213,551	2.9	基準財政収入額	3,388,396	3,385,129	
3 歳入歳出差引額 C	511,300	635,899	-19.6	標準財政規模	13,280,912	13,428,011	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	140,420	96,732	45.2	財政力指数	0.325	0.331	
5 実質収支 (C-D) E	370,880	539,167	-31.2	実質収支比率	2.8 %	4.0 %	
6 単年度収支 F	-168,287	-74,425	-126.1	経常収支比率 L/K	(98.4)	(97.3)	
				注1	94.4 %	92.4 %	
7 積立金 G	3,436	17,996	-80.9	公債費負担比率	23.4 %	21.8 %	
8 地方債繰上償還額 H	113,400	125,108	-9.4	公債費比率			
				注2	%	%	
9 積立金取崩し額 I	239,430	55,310	332.9	地方債許可制限比率	%	%	
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	-290,881	13,369	-2,275.8	実質公債費比率	13.2 %	12.9 %	
				積立金現在高	(3,584,448)	(3,854,445)	
健全化判断比率				注3	9,425,891	9,373,271	
実質赤字比率	-	-		地方債現在高	(75,246)	(80,455)	
連結実質赤字比率	-	-		注4	28,664,873	30,497,903	
実質公債費比率	13.2%	12.9%	2.3	収益事業収入額			
将来負担比率	87.3%	95.0%	-8.1	債務負担行為額	1,454,518	1,787,145	
				翌年度以降支出予定額	376,620	470,312	

会計別の状況

普通会計分	会計名 純計前	平成28年度 A				平成27年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	安芸高田市 一般会計	20,356,142	19,847,102	509,040		19,971,899	19,336,048	635,851		-126,811	0
	コミュニティ・プラント 整備事業特別会計	9,942	9,866	76	8,500	9,998	9,979	19	8,000	57	500
	飲料水供給事業特別 会計	15,497	13,313	2,184	13,636	13,356	13,328	28	11,500	2,156	2,136
公営事業会計分	事業名	平成28年度 A				平成27年度 B				増減 A-B	
		法適用 有	法適用 無	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		水道事業(法適)	○		13,673	894	3,577	2,398	10,096	-1,504	
		国民健康保険		○	367,850	241,220	300,380	268,915	67,470	-27,695	
		後期高齢者医療		○	9,155	131,099	8,994	131,370	161	-271	
		介護保険事業		○	97,853	656,705	141,759	665,181	-43,906	-8,476	
		介護サービス事業		○	0	0	0	0	0	0	
		公共下水道		○	105	188,300	129	149,600	-24	38,700	
		特定環境保全公共		○	68	262,200	128	246,300	-60	15,900	
		農業集落排水事業		○	130	302,800	69	266,300	61	36,500	
	浄化槽整備事業		○	83	127,200	121	125,500	-38	1,700		
	簡易水道事業		○	58,656	395,881	234	381,700	58,422	14,181		

- 注1) 経常収支比率欄の()書は、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記載。
 2) 公債費比率欄の()書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記載。
 3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記載。
 4) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高を記載。

		平成28年度				平成27年度				増減率	備考
区 分	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源		A/B	決算増減額	
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税	3,422,889	16.8	3,422,889	26.8	3,357,747	16.9	3,357,747	26.2	1.9	65,142	
地方譲与税	199,874	1.0	199,874	1.5	202,243	1.0	202,243	1.6	△ 1.2	△ 2,369	
利子割交付金	3,303	0.0	3,303	0.0	6,276	0.0	6,276	0.1	△ 47.4	△ 2,973	
配当割交付金	10,589	0.1	10,589	0.1	17,284	0.1	17,284	0.1	△ 38.7	△ 6,695	
株式等譲渡所得割交付金	5,771	0.0	5,771	0.0	15,616	0.1	15,616	0.1	△ 63.0	△ 9,845	
地方消費税交付金	536,423	2.6	536,423	4.2	606,501	3.1	606,501	4.7	△ 11.6	△ 70,078	
ゴルフ場利用税交付金	32,403	0.2	32,403	0.3	32,995	0.2	32,995	0.3	△ 1.8	△ 592	
自動車・軽油交付金	47,199	0.2	47,199	0.4	48,672	0.2	48,672	0.4	△ 3.0	△ 1,473	
地方特例交付金	11,604	0.1	11,604	0.1	11,436	0.1	11,436	0.1	1.5	168	
地方交付税	9,221,675	45.5	8,468,387	66.4	9,254,020	46.6	8,481,201	66.2	△ 0.3	△ 32,345	
普通	8,468,387	41.8	8,468,387	66.4	8,481,201	42.7	8,481,201	66.2	△ 0.2	△ 12,814	
特別	753,288	3.7		0.0	772,819	3.9		0.0	△ 2.5	△ 19,531	
小 計	13,491,730	66.5	12,738,442	99.8	13,552,790	68.3	12,779,971	99.8	△ 0.5	△ 61,060	
交通安全交付金	4,743	0.0	4,743	0.0	5,245	0.0	5,245	0.0	△ 9.6	△ 502	
分担金・負担金	157,692	0.8		0.0	238,727	1.2		0.0	△ 33.9	△ 81,035	
使用料	316,049	1.6		0.0	334,576	1.7		0.0	△ 5.5	△ 18,527	
手数料	91,679	0.4		0.0	93,413	0.5		0.0	△ 1.9	△ 1,734	
国庫支出金	1,791,768	8.8		0.0	1,725,610	8.7		0.0	3.8	66,158	
都道府県支出金	1,674,093	8.3		0.0	1,589,509	8.0		0.0	5.3	84,584	
財産収入	98,777	0.5	7,626	0.1	140,033	0.7	7,513	0.1	△ 29.5	△ 41,256	
寄附金	19,324	0.1		0.0	6,086	0.0		0.0	217.5	13,238	
繰入金	654,553	3.2		0.0	302,544	1.5		0.0	116.3	352,009	
繰越金	335,899	1.7		0.0	281,643	1.4		0.0	19.3	54,256	
諸収入	217,291	1.1	9,087	0.1	212,374	1.1	13,272	0.1	2.3	4,917	
地方債	1,419,100	7.0	(543,600)	(4.3)	1,366,900	6.9	(682,800)	(5.3)	3.8	52,200	
合 計	20,272,698	100.0	12,759,898	100.0	19,849,450	100.0	12,806,001	100.0	2.1	423,248	

		平成28年度				平成27年度		増減率	適用税率の状況																												
区 分	決 算 額		基準税額	超過課税分	決 算 額		A/B	個人	均等割	円	所得割	円	標準税率に 対する比率																								
	A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比																															
	千円	%	千円	千円	千円	%	%																														
市町村 民税	1,117,179	32.7	1,083,616		1,096,248	32.7	1.9	市 町 村 民 税	個人	均等割	円	3,500	標準税率に 対する比率																								
個人分	223,787	6.5	221,632		236,610	7.0	-5.4							所得割	1.00																						
法人分									法人	均等割	円	3,000,000	1,750,000																								
固定資産税	1,770,509	51.7	1,752,635		1,722,671	51.3	2.8							均等割	円	410,000	400,000																				
軽自動車税	108,069	3.2	113,516		93,205	2.8	15.9											均等割	円	160,000	150,000																
市町村たばこ税	196,081	5.7	196,657		201,718	6.0	-2.8															均等割	円	9.7 /100	1.4 /100												
鉦産税		0.0	0			0.0																				均等割	円	9.7 /100	1.4 /100								
特別土地保有税		0.0	0			0.0																								均等割	円	9.7 /100	1.4 /100				
法定外普通税		0.0	0			0.0																												均等割	円	9.7 /100	1.4 /100
旧法による税		0.0	0			0.0																															
目 的 税	7,264	0.2			7,295	0.2	-0.4		法人税割	円	9.7 /100	1.4 /100																									
入 湯 税	7,264	0.2			7,295	0.2	-0.4		固定資産税	円	1.4 /100																										
事 業 所 税		0.0	0			0.0			徴 収 率																												
都 市 計 画 税		0.0	0			0.0			区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計																									
水 利 地 益 税		0.0	0			0.0			市町村民税	%	%	%																									
共 同 施 設 税		0.0	0			0.0			市町村民税	98.9	17.5	95.4																									
宅 地 開 発 税		0.0	0			0.0			固定資産税	99.2	18.6	96.3																									
合 計	3,422,889	100.0	3,368,056	0	3,357,747	100.0	1.9		合 計	99.1	18.1	96.1																									
参 考	国民健康保険税	659,835	19.3			664,090	19.8	-0.6	国 保 税	96.0	15.6	84.1																									
	国民健康保険料		0.0				0.0																														

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を記載。
 2) 経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を含めた額を記載。

市 町 村 名		安芸高田市		類 型		I - 1		性 質 別 歳 出						
区 分	平成28年度						平成27年度						増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率			
	A	構成比			B	構成比								
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%		
人 件 費	3,814,184	19.3	3,580,414	3,532,799	(27.7)	26.6	3,892,548	20.3	3,618,122	3,615,767	(28.2)	26.8	△ 2.0	
うち職員給	2,223,713	11.3	2,038,891	2,022,422	(15.8)	15.2	2,235,774	11.6	2,026,806	2,026,641	(15.8)	15.0	△ 0.5	
扶 助 費	2,680,326	13.6	695,488	695,165	(5.4)	5.2	2,510,391	13.1	706,838	706,576	(5.5)	5.2	6.8	
公 債 費	3,545,939	17.9	3,507,777	3,394,377	(26.6)	25.5	3,284,379	17.1	3,221,768	3,096,660	(24.2)	23.0	8.0	
内 訳	元利償還金	3,545,917	17.9	3,507,755	3,394,355	(26.6)	25.5	3,284,329	17.1	3,221,718	3,096,610	(24.2)	23.0	8.0
	一時借入金利息	22	0.0	22	22	(0.0)	0.0	50	0.0	50	50	(0.0)	0.0	△ 56.0
小 計	10,040,449	50.8	7,783,679	7,622,341	(59.7)	57.3	9,687,318	50.5	7,546,728	7,419,003	(57.9)	55.0	3.6	
物 件 費	3,135,330	15.9	2,334,626	2,104,764	(16.5)	15.8	3,188,750	16.6	2,345,604	2,228,438	(17.4)	16.5	△ 1.7	
維 持 補 修 費	224,726	1.1	178,786	128,479	(1.0)	1.0	199,638	1.0	176,224	175,365	(1.4)	1.3	12.6	
補 助 費 等	1,468,701	7.5	1,041,029	739,525	(5.8)	5.6	1,647,098	8.6	1,058,606	778,948	(6.1)	5.8	△ 10.8	
繰 出 金	2,997,766	15.2	2,766,997	1,962,380	(15.4)	14.8	2,894,505	15.1	2,665,756	1,861,181	(14.5)	13.8	3.6	
投資及び出資金・貸付金	3,494	0.0	2,074	0	(0.0)	0.0	2,616	0.0	1,313	0	(0.0)	0.0	33.6	
積 立 金	380,263	1.9	7,098	0	(98.4)	94.4	332,866	1.7	16,912	0	(97.3)	92.4	14.2	
前年度繰上充用金		0.0						0.0						
投 資 的 経 費	1,510,669	7.6	352,803	12,557,489	千円		1,260,760	6.5	335,468	12,462,935	千円		19.8	
うち人件費	2,502	0.0	1,195				2,502	0.0	1,195				0.0	
普通建設事業費	1,386,385	7.0	303,650				1,155,697	6.0	335,468				20.0	
うち	補助	699,690	3.5	26,948	14,978,382	千円	494,450	2.6	52,385	14,782,510	千円		41.5	
	単独	618,539	3.1	253,393			611,173	3.2	257,922				1.2	
災害復旧事業費	124,284	0.6	49,153				105,063	0.5	0				18.3	
失業対策事業費		0.0		12,759,898	減税、臨財債除			0.0		12,806,001	減税、臨財債除			
合 計	19,761,398	100.0	14,467,092				19,213,551	100.0	14,146,611				2.9	
				13,303,498	減税、臨財債含					13,488,801	減税、臨財債含			
目 的 別 歳 出								備 考						
区 分	平成28年度				平成27年度				増減率 A/B					
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等								
	A	構成比		B	構成比									
千円	%	千円	千円	%	千円	%	%							
議 会 費	180,412	0.9	180,400	199,646	1.0	199,643	△ 9.6							
総 務 費	2,887,718	14.6	2,180,832	2,913,259	15.2	2,273,679	△ 0.9							
民 生 費	5,668,194	28.7	3,131,720	5,446,580	28.3	3,097,390	4.1							
衛 生 費	1,590,854	8.1	1,412,644	1,575,556	8.2	1,347,245	1.0							
労 働 費	29,555	0.1	29,555	30,550	0.2	30,550	△ 3.3							
農 林 水 産 業 費	1,563,380	7.9	822,313	1,555,167	8.1	821,180	0.5							
商 工 費	277,853	1.4	247,086	319,984	1.7	284,307	△ 13.2							
土 木 費	1,835,762	9.3	1,146,686	1,777,484	9.2	1,138,213	3.3							
消 防 費	577,837	2.9	508,293	590,281	3.1	484,299	△ 2.1							
教 育 費	1,479,610	7.5	1,250,633	1,415,602	7.4	1,248,337	4.5							
災 害 復 旧 費	124,284	0.6	49,153	105,063	0.5	0	18.3							
公 債 費	3,545,939	18.0	3,507,777	3,284,379	17.1	3,221,768	8.0							
諸 支 出 金		0.0			0.0		0.0							
前年度繰上充用金		0.0			0.0									
合 計	19,761,398	100.0	14,467,092	19,213,551	100.0	14,146,611	2.9							

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記載。

主な財 政 用 語

決算に関するもの

決 算

一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される、確定的な計数表をいいます。決算は会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定を受けます。決算により歳入歳出予算に対する実際の収支状況が明らかにされ、予算の適正な執行の有無が確認されます。

形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものです。

*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

翌年度繰越財源

歳入歳出差引額のうち明許繰越等、翌年度に繰り越された事業に充当しなければならない一般財源をいいます。

実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差額を形式収支といいます。形式収支からさらに、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものを実質収支といいます。市町村の決算をみる場合に、実質収支が赤字であるか黒字であるかは、財政状況を判断する重要な基準となります。

単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味します。

*単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金積立金、繰上償還）又は赤字要素（積立金取崩し）を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものです。

*実質単年度収支＝

単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

*実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入、譲与税、交付金等を一定の方法により算出した額。

基準財政需要額

普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
〃 赤字	過去の剰余金に依存	赤字額の増加

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準財政規模を示す数値。

*標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 税源移譲相当額の 25%) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

《参考》

普通交付税	地方譲与税・交通安全対策特別交付金等	標準税収入額	
		地方税(交付金を含む) 市町村 75%分	市町村 25%分
		← 基準財政収入額 →	
		← 基準財政需要額 →	
← 標準財政規模 →			

この比率が 18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まります。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされています。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、1 に近くあるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるといえます。

経常収支比率

各市町村の財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入(一般財源)がどの程度充当されているかを見ることで、その自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。一般的判断として、都市は 75%、町村では 70%程度が妥当とされており、それぞれ 90%を超える団体は、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

実質公債費比率

地方債元利償還金(繰上償還等を除く)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(地方交付税措置分を除く)に対してどの程度の割合になっているかをみるものです。起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、

歳入に関するもの

一般財源

用途が指定されていない収入をいいます。市町村の予算では、一般的に、市町村税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金、財政調整基金繰入金等をいいます。また、近年の地方財政には、地方債（臨時財政対策債、減税補填債）にも一般財源があります。

一方、国庫支出金、地方債等用途が指定されている収入は特定財源といいます。

基金

一般に、市町村が条例の定めにより、特定の目的のために、積み立てた資金をいいます。基金には、特定の目的のために設置されるものと、特定の目的のために定額を運用するものがあります。

市町村税

市町村が課税徴収する税金をいいます。

地方譲与税

徴収の利便性などの問題から、一旦国税として徴収されその後、市町村に譲与される税をいいます。自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税などがあります。

自動車重量譲与税

自動車重量税は、自動車の重量に応じて、庫出し又は車検時に課税されます。この収入額の3分の1（当分の間は1000分の407）が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

地方揮発油譲与税

地方揮発油税が国により徴収され、市町村に配分されます。配分額は徴収金の100分の42が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

利子割交付金

県に納付された県民税利子割のうち個人に対する部分の59.4%が市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

配当割交付金 ・ 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された県民税配当割、県民税株式等譲渡割の59.4%が市町村に交付されません。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

地方消費税交付金

一般的に8%の消費税は、消費税（国税）の6.3%分と地方消費税（都道府県税）の1.7%分を合計したものを指しています。

地方消費税（都道府県税）の税収の2分の1は、県が人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されます。

ゴルフ場利用税交付金

県に納付されたゴルフ場利用税の70%が、ゴルフ場所在の市町村に交付されます。

自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税の66.5%が市町村に交付されます。交付額は、市町村道の延長や面積を基準として配分されます。

地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定された額となっています。

地方交付税

市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金をいいます。所得税、法人税、酒税、消費税が原資となっています。

交付税には、市町村が標準的な行政を行なうために財源を保障するために交付される「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。

交通安全対策特別交付金

市町村が道路交通安全施設の整備を行なう経費にあてるため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数等を基準に配分し交付されます。

分担金及び負担金

市町村が一部や特定の者に対し特に利益のある事務事業を行なう場合に、その必要な費用に充てるため、利益を受ける者から徴収するお金を分担金といいます。

一方、負担金も一定の事務事業について特別の利害関係がある人から、その事業に必要な経費を、受益の受ける程度に応じて市町村が課する金銭的な給付を言い、両者はよく似た性格をもっています。

使用料及び手数料

使用料は、市町村が所有し又は管理している施設を利用する時に、市町村に納付されるお金をいいます。また、納付された使用料はその施設を維持、管理するための経費の財源となります。

手数料は、市町村が特定の人のために行なう行政サービスの対価として市町村に納付されるお金をいいます。納付された手数料はその行政サービスを行なうための経費の財源となります。

使用料も手数料も、市町村が徴収するためには、法令や条例に定める必要があります。

国庫支出金・県支出金

市町村が行なう事務事業に、何らかの必要性に基づいて、国(県)が経費の一部又は全部として市町村に給付される収入をいいます。また、その性格により、負担金、補助金、委託金に区分されます。

財産収入

市町村が所有する財産等を貸し付ける事によって生じる対価や基金の運用利息等の財産運用収入と、市町村の財産を譲渡すること等により生じる財産売却収入があります。

寄附金

市町村に対する金銭の無償譲渡のことをいいます。寄附金の使途を指定しない一般寄附金と使途を指定した指定寄附金があります。

繰入金

一般会計、特別会計、企業会計、基金の間において相互に資金運用の方法として、各会計等の経理する資金を他の会計で受け入れるときの収入をいいます。

繰越金

前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するときの収入をいいます。

諸収入

地方債のほか、前記した歳入に区分された以外の収入を計上する科目です。普通預金の利子や貸付金に対する償還金等様々な諸収入があります。

地方債

市町村が社会資本の整備等を行なうために必要な財源を調達するための債務のことをいいます。また、近年は国や地方公共団体の財源不足や、減税による財源の減少を補てんするために地方債を発行することもあります。

歳出に関するもの

目的別歳出予算

市町村の歳出予算を、行政目的によって分類したものです。目的別予算では、市町村の各部局の大まかな予算の比重を知ることができます。また、予算を議会において審議する場合等に大きな意義があります。

議会費

議会の活動に必要とする経費が計上されています。主としては議員の報酬や議会や委員会の運営経費などです。

総務費

一般的な管理事務に関する経費、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、電算処理に関する経費、市町村税の賦課・戸籍住民基本台帳・選挙・統計調査に要する経費等が計上されています。

民生費

安定した社会生活をするために必要な経費です。社会福祉、障害者福祉、高齢者、児童福祉等の経費が計上されています。

衛生費

健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費です。保健事業に関する経費、環境対策に関する経費等が計上されています。

農林水産業費

農業、林業、水産業の振興に要する経費や治山事業を行なうための経費が計上されています。

商工費

市町村の観光PRや観光イベント、商店街の活性化等の経費のほか、商工業の振興に関する経費が計上されています。

土木費

市町村道改良や河川の整備や維持管理、公営住宅の建設、維持のための経費のほか、都市計画に関する経費、下水道事業特別会計への繰出金等が計上されています。

消防費

常備消防及び消防団の活動に関する経費や消防車、防火水槽等防火施設の整備などのほか、地域の防災のための経費が計上されています。

教育費

教育委員会、幼稚園、小中学校等、教育に関する経費が計上されています。また、社会教育費には、生涯学習活動に要する経費のほか、運動公園、博物館の管理運営経費等が計上されています。

災害復旧費

災害によって生じた被害を復旧するために要する経費が計上されています。道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設に対する復旧費が主です。

公債費

借り入れた地方債や一時借入金の元金や利子などの償還金が計上されています。

予備費

災害等予算外の緊急な支出や予算超過の支出に充てるために設ける科目です。通常は議会を招集して補正予算を編成しますので、多額な予備費を充当して支出することはあまりありません。

性質別経費

市町村の経費を、その経済的性質を基準として分類したものです。性質別に分類することは、市町村の財政の体質を分析するうえで意義があります。分析の結果から財政運営の指針を見つけ出すことができます。

義務的経費

市町村の歳出のうち、その支出が義務づけられている経費をいいます。一般的には、人件費、扶助費、公債費の三つの科目をいいます。広い意味では、物件費、維持補修費、補助費も加えられます。

投資的経費

その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等が将来に残るものに対して支出される経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)をいいます。

人件費

市町村の職員の給料や社会保険料のほか、報酬として支払われる一切の経費をいいます。ただし、道路の整備事業等の普通建設事業に携わる職員の人件費については、普通建設事業費に区分されます。

物件費

人件費、扶助費、補助費、普通建設事業費等以外の経費の総称をいいます。具体的な例をあげると、賃金、旅費、需用費(消耗品、食糧費等)、役務費(通信運搬費、手数料等)、備品購入費、使用料、委託料等があります。

維持補修費

市町村が管理する公共施設(道路等)の効用を保全するための経費です。建物の大規模な改修等は普通建設事業費に区分されます。

扶助費

市町村が各種の法令(老人福祉法等)や条例によって、お金や物品を被扶助者に提供する経費をいいます。

補助費等

補助費に区分される経費は、その支出の目的、根拠、対象等によって多種多様です。主な経費としては、報奨金、謝礼金、負担金、補助金などがあります。

普通建設事業費

道路、橋りょう、河川等の公共土木関係施設や消防施設、学校等の文教施設、公民館、公営住宅等の公共用施設の新設、増設、改良事業や不動産取得等の投資的な事業費をいいます。

災害復旧事業費

風雨、地震等その他の災害を受けた施設を原形に復旧するための事業費をいいます。

公債費

市町村が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の償還利子をいいます。

積立金

基金等に積み立てる経費をいいます。

投資及び出資金

財団法人などに対する出捐金や公営企業の資本を整備するための出資的な繰出金などがあります。

繰出金

一般会計と特別会計、又は特別会計間相互において支出される経費をいいます。